

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【届出者の氏名又は名称】	東芝テック株式会社
【届出者の住所又は所在地】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部業務・広報室長 村川 雅彦
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	東芝テック株式会社 (東京都品川区東五反田二丁目17番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、東芝テック株式会社をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、国際チャート株式会社をいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号、その後の改正を含みます。)をいいます。

第1【公開買付要項】

1【対象者名】

国際チャート株式会社

2【買付け等をする株券等の種類】

普通株式

3【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、株式会社大阪証券取引所の開設する市場であるJASDAQスタンダード市場（以下「JASDAQ」といいます。）に上場している対象者の発行済普通株式（以下「対象者株式」といいます。）のうち、対象者の親会社である横河電機株式会社（以下「横河電機」といいます。）の保有する対象者株式の一部（3,240,000株、対象者が平成23年2月9日に提出した第52期第3四半期報告書に記載された平成22年12月31日現在の対象者の発行済株式総数（6,000,000株）に対する割合（以下「株式所有割合」といいます。）：54.00%（小数点以下第三位を四捨五入、以下比率の計算において、特に別の取扱いを定めていない限り、同様に計算しております。））を取得し、対象者を連結子会社化することを主たる目的として、対象者株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議いたしました。

本公開買付けにおいては、3,240,000株を買付予定数の下限として設定しておりますので、応募株券等の総数が3,240,000株に満たない場合には、応募株券等の全部の買付けを行いません。一方で、当社は横河電機との間で、平成23年2月10日付で公開買付応募契約（以下「本応募契約」といいます。）を締結しており、横河電機が保有する対象者株式3,240,000株を本公開買付けに応募することについて合意しております。また、本公開買付けにおける買付け等の価格（以下「買付価格」といいます。）330円は、対象者との協議、並びに本応募契約の相手方である横河電機との協議・交渉を経て決定した価格であり、買付価格での売却を希望する対象者の株主に対しても横河電機と同様に売却機会を確保する目的から、本公開買付けにおいては買付予定数の上限を設けておらず、応募株券等の総数が買付予定数の下限を上回った場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。もっとも、本公開買付けは、対象者株式全ての取得又は上場廃止を企図するものではありません。

なお、対象者公表の平成23年2月10日付「東芝テック株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」によれば、対象者は平成23年2月10日開催の対象者の取締役会において、対象者取締役全員が出席し、その全員一致により、本公開買付けについては、対象者の成長と企業価値の向上に寄与するものであるとして賛同の意見を表明する旨の決議がされたとのことです。一方、当社は公開買付け後も、対象者株式の上場を維持する意向を持っていることから、後記「(3) 対象者における買付価格の評価の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置」に記載の株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティング（以下「キャピタル・ストラテジー・コンサルティング」といいます。）より取得した対象者株式の価値の算定結果に照らせば、買付価格は概ね妥当と考えられるものの、本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様のご判断に委ねる旨の決議がされたとのことです。

(2) 本公開買付けを実施する背景及び理由、その後の経営方針

本公開買付けを実施する背景及び理由

当社は、昭和25年の創業以来、東芝グループの一員として、事務用機械器具及び電気機械器具の製造業を営んでおり、現在はPOSシステム、複合機・複写機、バーコードシステム等の開発、製造、販売、保守サービス事業を国内外において展開しております。また、当社は、バーコードシステム事業の一環として、バーコードやRFID（Radio Frequency Identification）による自動認識システム、バーコードプリンタ、流通・物流・金融等の業界向け各種プリンタ及びその周辺機器を提供しております。

一方、対象者は、昭和37年の創業以来、横河電機グループの一員として、機械器具向け専用紙等の紙加工業を営んでおり、現在は計測用記録紙、検針用紙、剥離機能のあるラベル紙等の開発、製造、販売事業を国内中心に展開しております。また、対象者は、当社のバーコードプリンタの販売代理店としても、事業活動を進めております。

対象者は、主力の計測用記録紙及び検針用紙については既に一定の国内シェアを獲得しておりますが、今後の事業拡大のためには、原点に立ち戻って紙加工事業に経営資源を集中するとともに、ラベル紙市場への深耕が不可欠となっております。

このような状況において、当社及び対象者は、これまでの提携関係を資本関係に発展させ、当社が有するバーコードプリンタ技術及びソリューション提案力と、対象者が有する紙加工技術との集結・融合を図り、強固な協業体制を構築す

ることが、相互の企業価値の最大化を目指す上で最善の施策であるとの共通認識を持つに至りました。

以上の経緯を踏まえ、対象者及び横河電機との間で協議を重ねました結果、当社は、横河電機より対象者の株式を取得し、対象者を当社の連結子会社にするを主たる目的として、本公開買付けを実施することといたしました。

本公開買付け実施後の経営方針

本公開買付け実施後は、当社及び対象者がそれぞれ培ってきた企業風土や独自の文化を生かしながら、両社間の提携関係をより強化し、協業を深めてまいります。具体的な協業の戦略としては、高付加価値ラベルの開発、販売面における相互の営業基盤の活用など両社のシナジー効果が早期に見込まれる領域での協業を早急に達成いたします。

本公開買付け後の対象者の経営体制については、平成23年6月に開催が予定されている対象者の第52回定時株主総会以後、当社から若干名の役員を派遣する予定です。また、後記「(4) 公開買付者と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項」に記載のとおり、当社は、本応募契約において、横河電機との間で、本公開買付けの決済後、当面の間、横河電機が、対象者が本応募契約締結日において行っている態様と同様の態様で事業を継続できるよう、合理的な範囲で、対象者の事業を支援し、又は当社による支援に協力することを合意しております。

(3) 対象者における買付価格の評価の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置

対象者は、対象者の親会社である横河電機が当社と本応募契約を締結しており、必ずしも対象者の少数株主と利害が一致しない可能性があることを踏まえ、本公開買付けの公正性を担保すべく、以下のような措置を実施したとのことです。

独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

対象者は、対象者及び当社から独立した第三者機関であり、かつ対象者の関連当事者（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第17項に定義される意味を有します。以下同じです。）にも該当しないキャピタル・ストラテジー・コンサルティングに対象者株式の価値の算定を依頼し、キャピタル・ストラテジー・コンサルティングより対象者株式の株式価値算定書を取得のうえ、当社から提示された買付価格の公正性を判断するための基礎資料としたとのことです。なお、対象者は、キャピタル・ストラテジー・コンサルティングより買付価格の公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）を取得していないとのことです。

キャピタル・ストラテジー・コンサルティングが対象者株式の価値分析に用いた手法は、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）であり、各々の手法により算定された対象者株式の1株当たりの価値は、以下のとおりとのことです。

- (a) 市場株価平均法：339円～349円
- (b) 類似会社比較法：251円～293円
- (c) DCF法：277円～336円

市場株価平均法では、平成23年2月9日を評価基準日として、対象者株式のJASDAQにおける評価基準日の終値346円、平成23年1月10日から評価基準日までの1ヶ月における終値の単純平均値349円、平成22年11月10日から評価基準日までの3ヶ月における終値の単純平均値339円及び平成22年8月10日から評価基準日までの6ヶ月における終値の単純平均値340円を基に、対象者株式1株当たりの価値を339円～349円までと算定しているとのことです。

類似会社比較法とは、対象者と事業内容が類似する上場会社の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて対象者の株式価値を算定する手法であり、これにより対象者株式の1株当たりの価値は、251円～293円と分析しているとのことです。

DCF法とは、対象者の事業計画における収益や投資計画、一般に公開された情報等の諸要素等を前提として、対象者が将来において創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、対象者の資本コストなど一定の割引率で現在価値に割り引いて対象者の企業価値や株式価値を分析する手法であり、これにより対象者株式の1株当たりの価値は、277円～336円と分析しているとのことです。なお、対象者の事業計画においては、大幅な増減益は見込んでいないとのことです。

対象者は、平成23年2月10日の取締役会において、キャピタル・ストラテジー・コンサルティングより取得した対象者株式の価値の算定結果を参考として、買付価格の妥当性や本公開買付けに関する諸条件等について、対象者及び当社の財務状況、事業上のシナジー及び株主間の公平性の観点から慎重に検討したとのことです。

その結果を踏まえ、対象者は、当社との間で事業シナジーを創造していくことが、今後の対象者の成長と企業価値の向上に寄与するものであることから、本公開買付けに賛同の意見を表明したとのことです。一方、当社は公開買付け後も、対象者株式の上場を維持する意向を持っていることから、キャピタル・ストラテジー・コンサルティングより取得した対象者株式の価値の算定結果に照らせば、買付価格は概ね妥当と考えられるものの、本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議したとのことです。

利害関係のない取締役及び監査役全員による承認

対象者は、対象者監査役のうち、社外監査役である作野周平氏及び安本憲典氏は当社と本応募契約を締結している横河電機の従業員を兼務しているため、利益相反の疑いを回避する観点から、本公開買付けに関する取締役会に出席してい

ないとのことです。当該取締役会においては、対象者取締役の全員が出席し、その全員一致により、本公開買付けに賛同しているとのことです。

また、当該取締役会には上記2名の監査役を除く対象者監査役が出席し、対象者取締役会が本公開買付けに賛同する旨の意見を表明することに賛成する旨の意見を述べているとのことです。

独立した法律事務所からの助言

対象者は、対象者の取締役会での検討並びに意思決定に際しては、対象者及び当社から独立したリーガル・アドバイザーとして日比谷パーク法律事務所を選定し、同法律事務所は、本公開買付けの諸手続を含む取締役会の意思決定の方法・過程等について、対象者取締役会に対して法的助言を提供しているとのことです。

支配株主との間に利害関係を有しない者による、上場子会社又はその子会社等による決定が少数株主にとって不利益でないことに関する意見の入手

対象者は、平成23年2月10日、対象者の支配株主である横河電機との間に利害関係を有しない日比谷パーク法律事務所から、()本公開買付けについて対象者の企業価値の向上を図る目的から検討されており、本公開買付けにより生じると見込まれているシナジーの内容には特段不合理な点は認められないこと、()買付価格及び本公開買付けに関する諸条件等について当社と横河電機の間で実質的な交渉が行われており、その交渉過程につき公正性に疑義を生じさせるような事実は見当たらないこと、()買付価格の公正性を判断するにあたり独立した第三者算定機関であるキャピタル・ストラテジー・コンサルティングから対象者株式の株式価値算定書を取得するなど、対象者における本公開買付けに関する意見の決定過程は適法かつ公正であること等の事情を総合的に検討した上で、本公開買付けに係る対象者の決定が少数株主にとって不利益なものではないと判断する旨の意見を入手しているとのことです。

(4) 公開買付者と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項

当社は、平成23年2月10日に、対象者の親会社である横河電機(3,423,300株、株式所有割合57.06%)との間で本応募契約を締結しており、本応募契約において、横河電機は、()本応募契約において当社が横河電機に対して表明及び保証する事項が、重要な点において真実かつ正確であること、()本応募契約において当社が本公開買付けの開始までに履行又は遵守すべき重大な義務について、全て履行又は遵守していること、()当社が、金融商品取引法その他適用ある法令等に従い、本公開買付けの開始に必要な全ての手続をとっており、本公開買付けが本応募契約の規定に従って開始され、その後に撤回されていないことを前提条件として、横河電機が保有する対象者株式の一部(3,240,000株、株式所有割合54.00%)について本公開買付けに応募する旨を合意しております。なお、上記の前提条件が満たされない場合であっても、横河電機がその裁量により本公開買付けに応募することは妨げられません。

その他、本応募契約において、当社は横河電機との間で概ね以下の内容を合意しております。

本公開買付けの決済日から1年間、横河電機が所有する対象者株式のうち、本公開買付けに応募しなかった183,300株(株式所有割合3.06%)について、継続して保有し、当社の事前の書面による承諾がない限り、第三者に対して譲渡その他の一切の処分(担保権の設定を含む。)を行わないこと(但し、株主としての議決権その他の権利の行使については、当社及び横河電機の間において何らの合意もするものではなく、それぞれ自己の完全な裁量に基づいて独立してこれを行行使する。)

本公開買付けが延長されるなどの事情により、当社が平成23年3月31日時点における対象者の株主として振替機関の振替口座簿に記録されていない場合には、横河電機は、平成23年6月に開催が予定されている対象者の第52回定時株主総会において、当社の指示に従って本公開買付けに応募した対象者株式に係る議決権を行使すること(当社の要請に従い、当社が指定する形式及び内容の議決権行使に関する委任状を、当社が別途指定する者に対して交付することも含む。)

本公開買付けの決済後、当面の間、横河電機は、対象者が本応募契約締結日において行っている態様と同様の態様で事業を継続できるよう、合理的な範囲で、対象者の事業を支援し、又は当社による支援に協力すること。

(5) 本公開買付け後の株券等を更に取得する予定の有無

当社は、横河電機が保有する対象者株式の一部を取得し、対象者を連結子会社化することを主たる目的として本公開買付けを実施し、その目的を達した場合には、現時点で、対象者株式の追加取得を行うことは予定しておりません。

(6) 上場廃止となる見込み及びその理由

対象者株式は現在JASDAQに上場しておりますが、本公開買付けは、対象者株式全ての取得又は上場廃止を企図するものではありません。もっとも、本公開買付けにおいては、買付価格での売却を希望する対象者の株主に対しても横河電機と同様に売却機会を確保する目的から、買付予定数の上限を設けていないため、本公開買付けにおける応募株券等が多数であった場合、以下のようなJASDAQの上場廃止基準に従い、対象者株式が所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。

・浮動株式数(上場株式数から、役員(取締役、会計参与、監査役、執行役)の持株数、上場株式数の10%以上を所有する

株主の持株数（明らかに固定的所有ではないと認められる株式を除く。）及び自己株式数を控除した株式数。以下同じです。）が事業年度の末日において、500単位未満である場合において、1年以内に500単位以上とならないとき

- ・株主数が事業年度の末日において150人未満となった場合において、1年以内に150人以上とならないとき
- ・浮動株時価総額（浮動株式数に事業年度の末日における最終価格を乗じた数値）が事業年度の末日において、2億5千万円未満となった場合において、1年以内に2億5千万円以上とならないとき

万一、上場廃止基準に抵触した場合の対応方針につきましては、上場廃止基準に抵触する蓋然性が高まった段階で、慎重に検討する予定です。対象者株式が上場廃止となった場合には、対象者株式はJASDAQにおいて取引することができなくなり、売却することが困難になることが予想されます。

なお、浮動株式数及び浮動株時価総額による上場廃止基準については、平成25年4月1日以後最初に開始する事業年度より適用となります。

4【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

(1)【買付け等の期間】

【届出当初の期間】

買付け等の期間	平成23年2月14日(月曜日)から平成23年3月14日(月曜日)まで(21営業日)
公告日	平成23年2月14日(月曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 電子公告アドレス (http://info.edinet-fsa.go.jp/)

【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

法第27条の10第3項の規定により、対象者から買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は30営業日、平成23年3月28日(月曜日)までとなります。

【期間延長の確認連絡先】

連絡先 東芝テック株式会社
東京都品川区東五反田二丁目17番2号
03(6422)7000(代表)
総務部業務・広報室長 村川 雅彦
確認受付時間 平日9時から17時まで

(2)【買付け等の価格】

株券	普通株式1株につき金330円
新株予約権証券	
新株予約権付社債券	
株券等信託受益証券 ()	
株券等預託証券 ()	
算定の基礎	<p>当社は、買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである株式会社KPMGFAS(以下「KPMG」といいます。)に買付価格の決定の参考とするために対象者株式の価値の算定を依頼しました。</p> <p>KPMGは対象者の取締役から事業の現状及び将来の事業計画等の資料を取得して説明を受け、かつ、当該情報について当社と協議した上で、それらの情報及び協議内容を踏まえ、市場株価方式及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー方式(以下「DCF方式」といいます。)を用いて、対象者株式の株式価値分析を行い、当社はKPMGから平成23年2月9日に、対象者株式の価値の算定結果の報告を受けました。当社は、KPMGから買付価格の公正性に関する意見書(フェアネス・オピニオン)は取得しておりません。</p> <p>上記各方式において算定された対象者株式1株当たりの価値の範囲はそれぞれ以下のとおりです。</p> <p>市場株価方式 335円～353円 DCF方式 303円～346円</p>

	<p>市場株価方式では、算定基準日を平成23年2月8日として、対象者株式のJASDAQにおける算定基準日終値（353円）、算定基準日より1週間単位で遡った1週間から4週間の終値単純平均値（それぞれ、1週間の単純平均値（349円）、2週間の単純平均値（351円）、3週間の単純平均値（352円）、4週間の単純平均値（350円））、算定基準日より1ヶ月単位で遡った1ヶ月間から6ヶ月間までの終値単純平均値（それぞれ、1ヶ月の単純平均値（350円）、2ヶ月の単純平均値（347円）、3ヶ月の単純平均値（338円）、4ヶ月の単純平均値（335円）、5ヶ月の単純平均値（337円）、6ヶ月の単純平均値（340円））をもとに、対象者株式1株当たりの価値の範囲を335円から353円までと算定しております。</p> <p>DCF方式では、当社が対象者の事業計画に対象者の事業環境及びリスク要因等を勘案した、対象者の将来の収益予想（直近までの業績の動向及び一般に公開された情報等の諸要素を考慮したもの）に基づき、対象者が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて企業価値や株式価値を分析し、対象者株式1株当たりの価値の範囲を303円から346円までと算定しております。</p> <p>当社は、KPMGによる対象者株式の株式価値算定の結果及びかかる結果についての説明を参考として、当社において実施した買収監査（デュー・デリジェンス）の結果、対象者株式の市場株価の動向、及び応募株数の見通し等を総合的に勘案し、対象者との協議、並びに本応募契約の相手方である横河電機との協議・交渉を経て、買付価格を1株当たり330円とすることを決定いたしました。</p> <p>買付価格330円は、本公開買付けの実施についての公表日の前営業日である平成23年2月9日のJASDAQにおける対象者株式の終値の346円に対して4.6%（小数点以下第二位を四捨五入）、平成23年2月9日までの過去1ヶ月間の終値の単純平均値349円（小数点以下四捨五入）に対して5.4%（小数点以下第二位を四捨五入）、平成23年2月9日までの過去3ヶ月間の終値の単純平均値339円（小数点以下四捨五入）に対して2.7%（小数点以下第二位を四捨五入）、平成23年2月9日までの過去6ヶ月間の終値の単純平均値340円（小数点以下四捨五入）に対して2.9%（小数点以下第二位を四捨五入）のディスカウントをそれぞれ行った金額になります。また、本書提出日の前営業日である平成23年2月10日のJASDAQにおける対象者株式の終値の353円に対して6.5%（小数点以下第二位を四捨五入）のディスカウントを行った金額になります。</p>
算定の経緯	<p>当社は、昭和25年の創業以来、東芝グループの一員として、事務用機械器具及び電気機械器具の製造業を営んでおり、現在はPOSシステム、複合機・複写機、バーコードシステム等の開発、製造、販売、保守サービス事業を国内外において展開しております。また、当社は、バーコードシステム事業の一環として、バーコードやRFID（Radio Frequency Identification）による自動認識システム、バーコードプリンタ、流通・物流・金融等の業界向け各種プリンタ及びその周辺機器を提供しております。</p> <p>一方、対象者は、昭和37年の創業以来、横河電機グループの一員として、機械器具向け専用紙等の紙加工業を営んでおり、現在は計測用記録紙、検針用紙、剥離機能のあるラベル紙等の開発、製造、販売事業を国内中心に展開しております。また、対象者は、当社のバーコードプリンタの販売代理店としても、事業活動を進めております。</p> <p>対象者は、主力の計測用記録紙及び検針用紙については既に一定の国内シェアを獲得しておりますが、今後の事業拡大のためには、原点に立ち戻って紙加工事業に経営資源を集中するとともに、ラベル紙市場への深耕が不可欠となっております。</p> <p>このような状況において、当社及び対象者は、これまでの提携関係を資本関係に発展させ、当社が有するバーコードプリンタ技術及びソリューション提案力と、対象者が有する紙加工技術との集結・融合を図り、強固な協業体制を構築することが、相互の企業価値の最大化を目指す上で最善の施策であるとの共通認識を持つに至りました。</p>

以上の経緯を踏まえ、対象者及び横河電機との間で協議を重ねました結果、当社は、平成23年2月10日、横河電機より対象者の株式を取得し、対象者を当社の連結子会社にすることを主たる目的として、本公開買付けを実施することを決定いたしました。なお、本公開買付けにおける買付価格は、以下の経緯により決定いたしました。

() 算定の際に意見を聴取した第三者の名称

当社は買付価格を決定するにあたり、KPMGから株式価値算定書を平成23年2月9日に取得しております。

() 当該意見の概要

KPMGは対象者の取締役から事業の現状及び将来の事業計画等の資料を取得して説明を受け、かつ、当該情報について当社と協議した上で、それらの情報及び協議内容を踏まえ、市場株価方式及びDCF方式を用いて、対象者株式の株式価値分析を行っており、各方式において算定された対象者株式1株当たりの価値の範囲はそれぞれ以下のとおりです。

市場株価方式 335円～353円

DCF方式 303円～346円

() 第三者の意見を踏まえて買付価格を決定するに至った経緯

当社は、KPMGによる対象者株式の株式価値算定の結果及びかかる結果についての説明を参考として、当社において実施した買収監査（デュー・デリジェンス）の結果、対象者株式の市場株価の動向、及び応募株数の見通し等を総合的に勘案し、対象者との協議、並びに本応募契約の相手方である横河電機との協議・交渉を経て、買付価格を1株当たり330円とすることを決定いたしました。

一方、対象者は、対象者及び当社から独立した第三者機関であり、かつ対象者の関連当事者にも該当しないキャピタル・ストラテジー・コンサルティングに対象者株式の価値の算定を依頼し、キャピタル・ストラテジー・コンサルティングより対象者株式の株式価値算定書を取得のうえ、当社から提示された買付価格の公正性を判断するための基礎資料としたとのことです。なお、対象者は、キャピタル・ストラテジー・コンサルティングより買付価格の公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）を取得していないとのことです。

キャピタル・ストラテジー・コンサルティングが対象者株式の価値分析に用いた手法は、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法であり、各々の手法により算定された対象者株式の1株当たりの価値は、以下のとおりとのことです。

(a) 市場株価平均法：339円～349円

(b) 類似会社比較法：251円～293円

(c) DCF法：277円～336円

市場株価平均法では、平成23年2月9日を評価基準日として、対象者株式のJASDAQにおける評価基準日の終値346円、平成23年1月10日から評価基準日までの1ヶ月における終値の単純平均値349円、平成22年11月10日から評価基準日までの3ヶ月における終値の単純平均値339円及び平成22年8月10日から評価基準日までの6ヶ月における終値の単純平均値340円を基に、対象者株式1株当たりの価値を339円～349円までと算定しているとのことです。

類似会社比較法とは、対象者と事業内容が類似する上場会社の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて対象者の株式価値を算定する手法であり、これにより対象者株式の1株当たりの価値は、251円～293円と分析しているとのことです。

DCF法とは、対象者の事業計画における収益や投資計画、一般に公開された情報等の諸要素等を前提として、対象者が将来において創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、対象者の資本コストなど一定の割引率で現在価値に割り引いて対象者の企業価値や株式価値を分析する手法であり、これにより対象者株式の1株当たりの価値は、277円～336円と分析しているとのことです。なお、対象者の事業計画においては、大幅な増減益は見込んでいないとのことです。

対象者は、平成23年2月10日の取締役会において、キャピタル・ストラテジー・コンサルティングより取得した対象者株式の価値の算定結果を参考として、買付価格の妥当性や本公開買付けに関する諸条件等について、対象者及び当社の財務状況、事業上のシナジー及び株主間の公平性の観点から慎重に検討したとのことです。

その結果を踏まえ、対象者は、当社との間で事業シナジーを創造していくことが、今後の対象者の成長と企業価値の向上に寄与するものであることから、本公開買付けに賛同の意見を表明したとのことです。一方、当社は公開買付け後も、対象者株式の上場を維持する意向を持っていることから、キャピタル・ストラテジー・コンサルティングより取得した対象者株式の価値の算定結果に照らせば、買付価格は概ね妥当と考えられるものの、本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議したとのことです。

なお、対象者は、対象者監査役のうち、社外監査役である作野周平氏及び安本憲典氏は当社と本応募契約を締結している横河電機の従業員を兼務しているため、利益相反の疑いを回避する観点から、本公開買付けに関する取締役会に出席していないとのことです。当該取締役会においては、対象者取締役の全員が出席し、その全員一致により本公開買付けに賛同しているとのことです。また、当該取締役会には上記2名の監査役を除く対象者監査役が出席し、対象者取締役会が本公開買付けに賛同する旨の意見を表明することに賛成する旨の意見を述べているとのことです。

また、対象者は、対象者の取締役会での検討並びに意思決定に際しては、対象者及び当社から独立したリーガル・アドバイザーとして日比谷パーク法律事務所を選定し、同法律事務所は、本公開買付けの諸手続を含む取締役会の意思決定の方法・過程等について、対象者取締役会に対して法的助言を提供しているとのことです。

さらに、対象者は、平成23年2月10日、対象者の支配株主である横河電機との間に利害関係を有しない日比谷パーク法律事務所から、()本公開買付けについて対象者の企業価値の向上を図る目的から検討されており、本公開買付けにより生じると見込まれているシナジーの内容には特段不合理な点は認められないこと、()買付価格及び本公開買付けに関する諸条件等について当社と横河電機の間で実質的な交渉が行われており、その交渉過程につき公正性に疑義を生じさせるような事実は見当たらないこと、()買付価格の公正性を判断するにあたり独立した第三者算定機関であるキャピタル・ストラテジー・コンサルティングから対象者株式の株式価値算定書を取得するなど、対象者における本公開買付けに関する意見の決定過程は適法かつ公正であること等の事情を総合的に検討した上で、本公開買付けに係る対象者の決定が少数株主にとって不利益なものではないと判断する旨の意見を入手しているとのことです。

(3) 【買付予定の株券等の数】

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
3,240,000 (株)	3,240,000 (株)	(株)

- (注1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限(3,240,000株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合、応募株券等の全部の買付けを行います。
- (注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、当社が本公開買付けにより取得する対象者株式の最大数は、対象者が平成23年2月9日に提出した第52期第3四半期報告書に記載された平成22年12月31日現在の対象者の発行済株式総数(6,000,000株)から、上記四半期報告書に記載された平成22年12月31日現在の対象者の自己株式数(60株)を控除した5,999,940株です。
- (注3) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。
- (注4) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

5 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	32,400
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	
公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年2月14日現在)(個)(d)	
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	
特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年2月14日現在)(個)(g)	
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	
hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	
対象者の総株主等の議決権の数(平成22年12月31日現在)(個)(j)	59,995
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合(a/j)(%)	54.00
買付け等を行った後における株券等所有割合 $((a+d+g)/(j+(b-c)+(e-f)+(h-i)) \times 100)$ (%)	54.00

- (注1) 「買付予定の株券等に係る議決権の数(a)」は、本公開買付けにおける買付予定の株券等の数(3,240,000株)に係る議決権の数を記載しております。
- (注2) 「対象者の総株主等の議決権の数(j)」は、対象者が平成23年2月9日に提出した第52期第3四半期報告書に記載された平成22年12月31日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)です。ただし、単元未満株式も本公開買付けの対象としているため、「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、上記四半期報告書に記載された平成22年12月31日現在の対象者の発行済株式総数6,000,000株から、上記四半期報告書に記載された平成22年12月31日現在の対象者の保有する自己株式60株を控除した5,999,940株に係る議決権の数である59,999個を「対象者の総株主等の議決権の数(j)」として計算しております。

6【株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

7【応募及び契約の解除の方法】

(1)【応募の方法】

公開買付代理人

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

公開買付代理人の本店又は全国各支店（公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイは除きます。）において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、公開買付期間末日の15時30分までに応募してください。応募の際には、ご印鑑、本人確認書類が必要になる場合があります。（注1）

なお、公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由する方法による応募の受付は、野村ジョイのホームページ（<https://www.nomurajoy.jp/>）に記載される方法によって行います。ただし、インターネットを利用した方法であっても、公開買付代理人のオンラインサービスである野村ホームトレードを経由した応募の受付は行われません。

株券等の応募の受付にあたっては、本公開買付けに応募する株主等（以下「応募株主等」といいます。）が公開買付代理人に設定した応募株主等名義の口座（以下「応募株主等口座」といいます。）に、応募する予定の株券等が記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に設定された口座に記録されている場合（対象者の特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社に設定された特別口座に記録されている場合を含みます。）は、応募に先立ち、応募株主等口座への振替手続を完了していただく必要があります。

本公開買付けにおいては、公開買付代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付は行われません。

外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等（法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。なお、公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由する方法では、外国人株主等からの応募の受付を行いません。

居住者である個人株主の場合、公開買付けにより売却された株券等にかかる売却代金と取得費との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。（注2）

応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込の受付票を交付します。公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由する方法を利用した応募株主等に対する受付票の交付は、応募画面上の表示となります。

応募株券等の全部の買付けが行われないこととなった場合、買付けの行われなかった株券等は応募株主等に返還されます。

(注1) ご印鑑、本人確認書類について

公開買付代理人である野村證券株式会社に新規に口座を開設する場合、ご印鑑のほか、本人確認書類が必要になります。また、既に口座を有している場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ねください。

おもな本人確認書類

個人 <発行から6ヶ月以内の原本>

住民票の写し 住民票の記載事項証明書 外国人登録原票の記載事項証明書 外国人登録原票の写し

印鑑登録証明書

<有効期限内の原本>

健康保険証（各種） 運転免許証 住民基本台帳カード（氏名・住所・生年月日の記載があるもの）

福祉手帳（各種） 外国人登録証明書 旅券（パスポート）

国民年金手帳（平成8年12月31日以前に交付されたもの）

本人確認書類は、有効期限内である必要があります。

本人確認書類は、以下の2点を確認できる必要があります。

本人確認書類そのものの有効期限

申込書に記載された住所・氏名・生年月日

郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本かコピーをご用意ください。コピーの場合は、あらためて原本の提示をお願いする場合があります。野村証券株式会社より本人確認書類の記載住所に「取引に係る文書」を郵送し、ご本人様の確認をさせていただきます。

法人 登記簿謄本 官公庁から発行された書類 等

本人特定事項 名称 本店又は主たる事務所の所在地

法人自体の本人確認に加え、代表者もしくは代理人・取引担当者個人（契約締結の任に当たる者）の本人確認が必要となります。

外国人株主 外国人（居住者を除きます。）、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの。

野村ジョイに新規に口座を開設する場合、野村ジョイのホームページ（<https://www.nomurajoy.jp/>）より、口座開設キットをご請求いただき、お手続きください。口座開設には一定の期間を要しますので、必要な期間等をご確認いただき、早めにお手続きください。

（注2） 株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について（個人株主の場合）

個人株主の方につきましては、株式等の譲渡所得等には原則として申告分離課税が適用されます。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

（2）【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の15時30分までに下記に指定する者の応募の受付を行った本店又は全国各支店（公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイは除きます。）に公開買付応募申込の受付票を添付のうえ、公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください。ただし、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の15時30分までに到達することを条件とします。なお、野村ジョイを経由して応募された契約の解除をする場合は、野村ジョイのホームページ（<https://www.nomurajoy.jp/>）に記載される方法によって公開買付期間末日の15時30分までに解除手続を行ってください。

解除書面を受領する権限を有する者

野村証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

（その他の野村証券株式会社全国各支店）

（3）【株券等の返還方法】

応募株主等が上記「（2）契約の解除の方法」に記載の方法により公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに、後記「10 決済の方法」の「（4）株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

（4）【株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

8【買付け等に要する資金】

(1)【買付け等に要する資金等】

買付代金(円)(a)	1,069,200,000
金銭以外の対価の種類	
金銭以外の対価の総額	
買付手数料(b)	40,000,000
その他(c)	3,500,000
合計(a) + (b) + (c)	1,112,700,000

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄には、買付予定数(3,240,000株)に1株当たりの買付価格(330円)を乗じた金額を記載しております。ただし、応募株券等の総数が買付予定数以上の場合には、応募株券等の全部の買付けを行いますので、最大買付数(5,999,940株)の全てを買付けた場合の買付代金は、1,979,980,200円になり、この場合に、「買付手数料(b)」及び「その他(c)」を加えた合計額は、2,023,480,200円となります。

(注2) 「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しております。

(注3) 「その他(c)」欄には、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しております。

(注4) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は未定です。

(注5) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

【届出日の前々日又は前日現在の預金】

種類	金額(千円)
普通預金	2,530,846
計(a)	2,530,846

【届出日前の借入金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1				
2				
計				

ロ【金融機関以外】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
計				

【届出日以後に借入を予定している資金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1				
2				
計(b)				

ロ【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
計(c)			

【その他資金調達方法】

内容	金額(千円)
計(d)	

【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

2,530,846千円((a) + (b) + (c) + (d))

(3) 【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】

該当事項はありません。

9 【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

10 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

(2) 【決済の開始日】

平成23年3月22日(火曜日)

(注) 法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合、決済の開始日は平成23年4月4日(月曜日)となります。

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します(公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由して応募した場合は除きます。)。野村ジョイを経由して応募された場合には、野村ジョイのホームページ(<https://www.nomurajoy.jp/>)に記載される方法により交付されます。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります。)

(4) 【株券等の返還方法】

後記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容」及び「(2) 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部を買付けないこととなった場合には、決済の開始日（公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）以後速やかに、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します（株券等を他の金融商品取引業者等に設定した応募株主等の口座に振替える場合は、その旨指示してください。）。

1.1 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の総数が買付予定数の下限（3,240,000株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限（3,240,000株）以上の場合、応募株券等の全部の買付けを行います。

(2) 【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第1項第1号イないしリ及びブないしソ、第2号、第3号イないしチ及びヌ、第5号並びに同条第2項第3号ないし第6号に定める事情のいずれかが生じた場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

なお、令第14条第1項第3号ヌについては、同号イからリまでに掲げる事由に準ずる事項として、以下の事項のいずれかに該当する場合はいいます。

対象者が過去に提出した法定開示書類について、重要な事項につき虚偽の記載があり、又は記載すべき重要な事項の記載が欠けていることが判明した場合

公開買付開始公告を行った日以後に発生した事情により対象者の事業上重要な契約が終了した場合（当該契約に係る最近事業年度の売上高が対象者の最近事業年度の売上高の10%に相当する額未満である場合を除く。）

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

法第27条の6第1項第1号の規定により、公開買付期間中に対象者が令第13条第1項に定める行為を行った場合には、府令第19条第1項の規定に定める基準に従い、買付け等の価格の引下げを行うことがあります。買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付けを行います。

(4) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。なお、当社は、応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も当社の負担とします。

(5) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更の内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(6) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付する方法により訂正します。

(7) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により公表します。

(8) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国内においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けの応募に際し、応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の旨の表明及び保証を行うことを求められることがあります。応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと。本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと。買付けもしくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと。他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付けに関するすべての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

第2【公開買付者の状況】

1【会社の場合】

(1)【会社の概要】

【会社の沿革】

昭和25年2月	企業再建整備法により東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)から分離独立 商号 東京電気器具(株) 本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地 資本金 35,000,000円
27年11月	商号変更及び本店移転 商号 東京電気(株) 本店 東京都目黒区中目黒二丁目6番13号
30年6月	東静電気(株)設立
37年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
12月	三島工場(現静岡事業所)を開設
41年10月	東芝事務機(株)を吸収合併
44年8月	東京証券取引所市場第一部指定
12月	テックアメリカ社(現東芝テックアメリカ流通情報システム社)設立
47年9月	システムソリューション事業に係る販売部門を分離独立(テック電子(株))
48年11月	システムソリューション事業に係るサービス部門を分離独立 (現テックエンジニアリング(株))
55年3月	東京電気技研(株)(現テックインフォメーションシステムズ(株))設立
56年4月	テック三福(株)(現(株)テックプレジジョン)設立
64年1月	テックシンガポール社(現東芝テックシンガポール社)設立
平成3年12月	テック商事(株)(現テックアプライアンス(株))設立
4年7月	テックインドネシア社設立
6年10月	テック電子(株)と合併 商号変更及び本店移転 商号 (株)テック 本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地
7年4月	ティムマレーシア社に資本参加
9月	テック香港社(現東芝テック香港調達・物流サービス社)設立
10月	テー・イー・リワークス(株)(現(株)ティーイーアール)設立
11年1月	商号変更及び本店移転 商号 東芝テック(株) 本店 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 (株)東芝より複写機に係る事業を譲受け 東芝ライテック(株)に対して照明に係る事業を譲渡
4月	東芝テックヨーロッパ画像情報システム社設立 (株)東芝より東芝複写機深?社(現東芝テック深?社)を譲受け
10月	東芝アメリカビジネスソリューション社設立
12年10月	東芝テックヨーロッパ流通情報システム社事業開始
13年4月	東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社及び 東芝テック英国画像情報システム社事業開始
16年4月	東芝テック北欧社設立
17年1月	本店移転 本店 東京都品川区東五反田二丁目17番2号
17年10月	東芝テックビジネスソリューション(株)事業開始
19年6月	東芝家電製造(株)(現東芝ホームアプライアンス(株))に対して家電に係る事業を譲渡
22年10月	東芝テックビジネスソリューション(株)より国内の複合機に係る事業を譲受け

【会社の目的及び事業の内容】

当社は、次の事業を営む事を目的としております。

イ) 会社の目的

1. 電気機械器具の製造及び販売
2. 事務用機械器具の製造及び販売
3. 計量器、医療機械器具、ガス器具、冷凍冷蔵機器、自動販売機、浄水器、包装機器、空調機器、ゴミ処理機、その他機械器具の製造及び販売
4. 化学工業品の製造及び販売
5. 前各号の商品に関連する賃貸、中古品の売買、交換、部品の製造及び販売並びに輸出入
6. 電子計算機のソフトウェアの開発、設計、製作、販売及び賃貸
7. 情報処理・提供サービス業
8. 建築工事、管工事、電気工事及び電気通信工事の企画、設計、監理並びに請負
9. 不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理業
10. 金融業、労働者派遣業、貨物利用運送業
11. 前各号に関連又は附帯する一切の事業

ロ) 事業の内容

当社グループは、当社、親会社、連結子会社72社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) リテールソリューション事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサプライ商品等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、TECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて海外子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

テックエンジニアリング(株)、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、(株)ティーイーアール、
テックアプライアンス(株)、東芝テックアメリカ流通情報システム社、
テックインフォメーションシステムズ(株)、東静電気(株)

(2) ドキュメントシステム事業

複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランドを中心として、当社、国内外の子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝テックドイツ画像情報システム社、
東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テックビジネスソリューション(株)、
東芝テック英国画像情報システム社、東芝テック北欧社、東芝テック深?社、ティムマレーシア社、
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、(株)テックプレジジョン、東芝テック香港調達・物流サービス社

(3) オートID・プリンタ事業

バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、主としてTECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて海外子会社及び代理店を経由して販売するとともに、取引先ブランドにより販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝テックシンガポール社、テックインドネシア社

【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成23年2月14日現在

資本金の額	発行済株式の総数
39,970,816,102円	288,145,704株

【大株主】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数(千株)	発行済株式の総数に対する所有株式の数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	144,137	50.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,016	3.48
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,800	2.36
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,659	1.62
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,643	1.26
東芝テック社員持株会	東京都品川区東五反田二丁目17番2号	3,156	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,020	1.05
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,835	0.98
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,410	0.84
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,166	0.75
計		182,844	63.46

(注) 1. 上記のほか、自己株式が13,948千株ある。

2. 千株未満は切捨てている。

【役員の職歴及び所有株式の数】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	社長執行役員、 リスク・コンプ ライアンス統括 責任者	鈴木 護	昭和28年1月1日生	昭和50年4月 平成15年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	(株)東芝 入社 東芝システム欧州社 社長 当社 経営企画部長 当社 執行役員 当社 取締役、常務執行役員 当社 代表取締役取締役社長、社長執行 役員、リスク・コンプライアンス統括責任 者(現在)	19
代表取締役	専務執行役員、 社長補佐、財務 統括責任者、経 営企画担当、新 制度対応推進部 長、経理部長	菊池 祥泰	昭和25年4月30日生	昭和48年4月 平成4年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年8月 平成22年10月 平成22年11月	(株)東芝 入社 東芝ヨーロッパ社 副社長 (株)東芝 財務部グループ管理担当グルー プ長 当社 執行役員 当社 取締役、執行役員 当社 代表取締役、常務執行役員 当社 代表取締役、専務執行役員(現在) 当社 社長補佐、財務統括責任者、経営企 画・J-SOX対応推進担当、経理部長 当社 社長補佐、財務統括責任者、経営企 画担当、新制度対応推進部長、経理部長 当社 社長補佐、財務統括責任者、経営企 画担当、経営監査部長、新制度対応推進部 長、経理部長 当社 社長補佐、財務統括責任者、経営企 画担当、新制度対応推進部長、経理部長 (現在)	21
取締役	専務執行役員、 社長補佐	牛山 和昭	昭和28年1月19日生	昭和50年4月 平成9年6月 平成14年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年7月 平成22年7月 平成23年1月	(株)東芝 入社 東芝カナダ社 社長 当社 画像情報通信カンパニー海外市販 営業統括部長兼同特販営業統括部長 当社 執行役員 当社 取締役、常務執行役員 東芝テックビジネスソリューション(株) 代表取締役取締役社長 当社 取締役、専務執行役員(現在) 当社 社長補佐、ドキュメントソリュー ション事業本部長 当社 社長補佐、ドキュメントソリュー ション事業本部長、同営業統括責任者 当社 社長補佐、ドキュメントソリュー ション事業本部長 当社 社長補佐(現在)	13
取締役	専務執行役員、 社長補佐、シス テムソリュー ション事業本部 長	三浦 敬市	昭和26年7月8日生	昭和49年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月	当社 入社 当社 流通情報システムカンパニー営業 推進統括部長 当社 執行役員 当社 常務執行役員 当社 取締役、専務執行役員(現在) 当社 社長補佐、システムソリューション 事業本部長(現在)	11
取締役	常務執行役員、 生産本部長、全 社生産統括責任 者、調達統括責 任者	大澤 重信	昭和28年11月6日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成22年6月	(株)東芝 入社 当社 画像情報通信カンパニー柳町事業 所複写材料・部品部長 東芝複写機深?社 社長 当社 執行役員 当社 取締役、常務執行役員、生産本部長、 全社生産統括責任者、調達統括責任者 (現在)	18
取締役	執行役員、総務 ・法務・輸出管 理担当、法務部 長	川口 潮	昭和29年6月13日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成21年7月 平成22年6月	(株)東芝 入社 同社 電力システム社法務部長 当社 総務部長付 当社 取締役、執行役員、総務・法務・輸 出管理担当、法務部長(現在)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	(非常勤)	米澤 敏夫	昭和19年7月5日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成15年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月	(株)東芝 入社 同社 常務 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株) 代表取締役取締役社長 (株)東芝 執行役専務 同社 取締役、代表執行役副社長 同社 常任顧問(現在) イビデン(株) 社外取締役(現在) 当社 社外取締役(現在)	3
取締役	(非常勤)	深串 方彦	昭和29年2月19日生	昭和52年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年4月	(株)東芝 入社 東芝アメリカ情報システム社 社長 (株)東芝 執行役常務 東芝アメリカ社 会長 (株)東芝 執行役上席常務(現在) 当社 社外取締役(現在) (株)東芝 デジタルプロダクツ&ネット ワーク社 社長(現在)	3
監査役	(常勤)	齋藤 隆夫	昭和28年11月10日生	昭和51年4月 平成12年5月 平成18年10月 平成20年6月	当社 入社 当社 流通情報システムカンパニー経理 部長 当社 経理部長 当社 監査役(常勤)(現在)	19
監査役	(常勤)	大和 聡	昭和27年8月31日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年6月	(株)東芝 入社 同社 経営監査部グループ経営監査第四 担当グループ長 同社 経営監査部グループ企画担当グ ループ長 当社 社外監査役(常勤)(現在)	12
監査役	(常勤)	堀 英昭	昭和27年10月11日生	昭和50年4月 平成11年1月 平成17年10月 平成20年6月	当社 入社 当社 画像情報通信カンパニー総務部長 東芝テックビジネスソリューション(株) 取締役 当社 監査役(常勤)(現在)	12
監査役	(非常勤)	大内 猛彦	昭和20年1月17日生	昭和45年4月 昭和45年4月 平成7年5月 平成22年6月	弁護士登録(現在) 長野国助法律事務所 入所 あたご法律事務所開設、同事務所 所長 (現在) 当社 社外監査役(非常勤)(現在)	1
監査役	(非常勤)	大久保 強	昭和35年5月6日生	昭和58年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	(株)東芝 入社 同社 地域戦略部グループ経営担当参事 同社 経営企画部グループ経営担当参事 (現在) 当社 社外監査役(非常勤)(現在)	-
計						135

- (注) 1 取締役のうち米澤敏夫及び深串方彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役のうち大和聡、大内猛彦及び大久保強は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。監査役 大内猛彦は、東京証券取引所の定める独立役員である。
- 3 千株未満は切捨てている。
- 4 (株)東芝の昭和59年3月以前の商号は、東京芝浦電気(株)である。
- 5 当社は、執行役員制度を導入している。執行役員の員数は17名で、上記の取締役兼務者を除く執行役員の構成は、常務執行役員 荻原優、同 犬伏浩、執行役員 市原一征、同 鈴木良紀、同 神藤茂久、同 原康三、同 山本雅人、同 松本敏史、同 丹黒浩、同 竹谷光巨、同 小澤和彦となっている。

(2) 【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第84期連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第85期連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第85期第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第85期第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、第86期第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第86期第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

3 監査証明について

(1) 当社は、法第193条の2第1項の規定に基づき、第84期連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第85期連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

(2) 当社は、法第193条の2第1項の規定に基づき、第85期第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第85期第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに第86期第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第86期第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加をしている。

5 有価証券報告書への言及について

連結財務諸表における他の記載への言及は、別段の記載がない限り、当社の第85期有価証券報告書(平成22年6月25日提出)の該当箇所への言及を意味しております。

【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第84期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第85期連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,782	21,936
グループ預け金	4 43,750	4 66,732
受取手形及び売掛金	58,352	55,985
商品及び製品	26,113	22,253
仕掛品	4,099	2,993
原材料及び貯蔵品	4,724	5,771
繰延税金資産	7,231	7,625
その他	9,833	13,747
貸倒引当金	1,595	1,533
流動資産合計	177,292	195,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,261	31,074
減価償却累計額	20,366	21,171
建物及び構築物(純額)	10,895	9,902
機械装置及び運搬具	29,984	31,675
減価償却累計額	22,258	23,311
機械装置及び運搬具(純額)	7,725	8,363
工具、器具及び備品	56,711	56,172
減価償却累計額	49,244	51,080
工具、器具及び備品(純額)	7,467	5,091
土地	2,809	2,795
リース資産	6,883	9,324
減価償却累計額	3,264	5,065
リース資産(純額)	3,619	4,259
建設仮勘定	3,540	735
有形固定資産合計	36,058	31,149
無形固定資産		
のれん	27,970	23,813
その他	6,172	5,385
無形固定資産合計	34,143	29,198
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,209	1 3,500
繰延税金資産	22,719	21,696
その他	8,468	8,527
貸倒引当金	161	67
投資その他の資産合計	34,237	33,657
固定資産合計	104,439	94,006
資産合計	281,731	289,518

(単位：百万円)

	第84期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第85期連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,502	43,845
短期借入金	11,802	15,223
リース債務	1,178	1,681
未払法人税等	725	994
役員賞与引当金	-	47
その他	49,594	46,067
流動負債合計	103,803	107,861
固定負債		
長期借入金	3	2
リース債務	3,851	4,241
退職給付引当金	30,418	32,029
役員退職慰労引当金	230	217
その他	1,389	2,473
固定負債合計	35,894	38,964
負債合計	139,697	146,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,985	52,987
利益剰余金	47,229	51,392
自己株式	5,363	5,423
株主資本合計	134,822	138,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	348
繰延ヘッジ損益	279	0
為替換算調整勘定	6,556	8,672
評価・換算差額等合計	6,671	8,323
新株予約権	46	103
少数株主持分	13,836	11,984
純資産合計	142,033	142,692
負債純資産合計	281,731	289,518

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	第84期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第85期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	422,600	364,578
売上原価	2 228,433	2 193,281
売上総利益	194,167	171,296
販売費及び一般管理費	1, 2 184,044	1, 2 161,571
営業利益	10,123	9,725
営業外収益		
受取利息	888	462
受取配当金	36	27
投資有価証券売却益	6	2
デリバティブ評価益	-	148
その他	1,219	771
営業外収益合計	2,151	1,413
営業外費用		
支払利息	609	818
手形売却損	41	-
たな卸資産廃棄損	491	-
固定資産除売却損	400	143
為替差損	1,666	759
その他	2,257	2,181
営業外費用合計	5,466	3,902
経常利益	6,807	7,236
特別損失		
事業構造改革費用	3 1,364	3 1,510
特別損失合計	1,364	1,510
税金等調整前当期純利益	5,442	5,725
法人税、住民税及び事業税	1,377	2,069
法人税等調整額	2,119	467
法人税等合計	3,496	2,537
少数株主損失()	688	955
当期純利益	2,634	4,144

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第84期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第85期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,970	39,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,970	39,970
資本剰余金		
前期末残高	52,988	52,985
当期変動額		
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	52,985	52,987
利益剰余金		
前期末残高	51,113	47,229
当期変動額		
剰余金の配当	3,180	-
当期純利益	2,634	4,144
在外子会社の会計処理変更に伴う変動額	3,406	-
在外子会社の年金負債調整額	68	16
その他	-	2
当期変動額合計	3,884	4,163
当期末残高	47,229	51,392
自己株式		
前期末残高	4,141	5,363
当期変動額		
自己株式の取得	1,237	69
自己株式の処分	15	9
当期変動額合計	1,222	60
当期末残高	5,363	5,423
株主資本合計		
前期末残高	139,931	134,822
当期変動額		
剰余金の配当	3,180	-
当期純利益	2,634	4,144
在外子会社の会計処理変更に伴う変動額	3,406	-
在外子会社の年金負債調整額	68	16
自己株式の取得	1,237	69
自己株式の処分	12	11
その他	-	2
当期変動額合計	5,109	4,104
当期末残高	134,822	138,927

(単位：百万円)

	第84期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第85期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	613	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	449	185
当期変動額合計	449	185
当期末残高	163	348
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	279
当期変動額合計	279	279
当期末残高	279	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	658	6,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,897	2,115
当期変動額合計	5,897	2,115
当期末残高	6,556	8,672
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45	6,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,626	1,651
当期変動額合計	6,626	1,651
当期末残高	6,671	8,323
新株予約権		
前期末残高	-	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	56
当期変動額合計	46	56
当期末残高	46	103
少数株主持分		
前期末残高	21,282	13,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,446	1,851
当期変動額合計	7,446	1,851
当期末残高	13,836	11,984

(単位：百万円)

	第84期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第85期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	161,169	142,033
当期変動額		
剰余金の配当	3,180	-
当期純利益	2,634	4,144
在外子会社の会計処理変更に伴う変動額	3,406	-
在外子会社の年金負債調整額	68	16
自己株式の取得	1,237	69
自己株式の処分	12	11
その他	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,026	3,446
当期変動額合計	19,135	658
当期末残高	142,033	142,692

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第84期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第85期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,442	5,725
減価償却費	16,973	17,254
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,341	121
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,824	1,641
受取利息及び受取配当金	925	490
支払利息	609	818
有形固定資産除売却損益(は益)	264	143
投資有価証券売却損益(は益)	6	1
投資有価証券評価損益(は益)	22	44
事業構造改革費用	1,364	1,510
売上債権の増減額(は増加)	10,495	769
たな卸資産の増減額(は増加)	1,861	3,116
仕入債務の増減額(は減少)	723	5,167
その他	9,926	5,287
小計	28,381	30,291
利息及び配当金の受取額	908	481
利息の支払額	613	820
特別退職金の支払額	36	59
法人税等の還付額	2,503	1,070
法人税等の支払額	4,378	2,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,764	28,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,141	6,940
有形固定資産の売却による収入	297	581
無形固定資産の取得による支出	2,121	1,724
投資有価証券の取得による支出	5	31
投資有価証券の売却による収入	21	5
長期貸付けによる支出	18	15
長期貸付金の回収による収入	39	43
非連結子会社清算による収入	181	-
事業譲受による支出	2 1,132	330
その他	464	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,415	8,119

(単位：百万円)

	第84期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第85期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	860	3,508
長期借入金の返済による支出	585	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,062
自己株式の取得による支出	1,237	69
配当金の支払額	3,179	8
少数株主への配当金の支払額	576	78
その他	3 910	3 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,349	1,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,424	1,101
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,574	20,136
現金及び現金同等物の期首残高	63,958	68,532
現金及び現金同等物の期末残高	68,532	88,668

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>第84期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第85期連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 79社 その主要な内訳は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。 事業構造改革の一環として、当連結会計年度において国内で2社、海外で6社が合併により減少し、結果、前連結会計年度より8社減少している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SEMICON ELECTRONICS FACTORY PTE.LTD. 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 なし (3) 持分法を適用していない非連結子会社(SEMICON ELECTRONICS FACTORY PTE.LTD.他)及び関連会社(アドバンスドサプライマニファクチャリング(株)他)は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東芝テック深?社、オフィスドキュメントスウェーデン社、オフィストレードマークホールディング社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 72社 その主要な内訳は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。 事業構造改革の一環として、当連結会計年度において海外で7社が合併などにより減少し、結果、前連結会計年度より7社減少している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Office Document AS 非連結子会社は、休眠会社であり、合計の総資産及び利益剰余金(持分に見合う額)に重要性が乏しく、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 なし (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 アドバンスドサプライマニファクチャリング(株)他は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東芝テック深?社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

<p>第84期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第85期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p> 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として、商品、製品及び半製品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 在外連結子会社については主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用している。</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～13年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1～6年</td> </tr> </table> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	15～38年	機械装置及び運搬具	5～13年	工具、器具及び備品	1～6年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	15～38年						
機械装置及び運搬具	5～13年						
工具、器具及び備品	1～6年						

<p>第84期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第85期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

第84期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第85期連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間から15年間で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理方法の変更】

第84期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第85期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっている。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これにより、米国連結子会社の「のれん」を償却したことなどから、期首の利益剰余金が3,406百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,659百万円減少している。</p>	
	<p>(工事契約に関する会計基準) 当社及び国内連結子会社については当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当社及び国内連結子会社については当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は364百万円である。</p>

【表示方法の変更】

第84期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第85期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ31,651百万円、3,792百万円、4,883百万円である。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によりキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「財務活動によりキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は923百万円である。</p>

【追加情報】

第84期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第85期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を7～11年としていたが、7～13年に変更した。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ335百万円減少している。</p>	

【連結財務諸表に対する注記事項】
(連結貸借対照表関係)

第84期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第85期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 (株式) 42百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>従業員住宅ローン (銀行借入等保証) 730百万円</p> <p>Office i Halland AB (リース契約保証) 2</p> <p>D4C Finance Limited (リース契約保証) 100</p> <hr/> <p>保証債務計 833百万円</p> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 1,032百万円</p> <p>4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)、Toshiba International Finance Plc.及びToshiba Capital (Asia) LTD.(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 (株式) 42百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>従業員住宅ローン (銀行借入等保証) 606百万円</p> <hr/> <p>保証債務計 606百万円</p> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 389百万円</p> <p>4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)、Toshiba International Finance Plc.及びToshiba Capital (Asia) LTD.(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p>

(連結損益計算書関係)

第84期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第85期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>荷造発送費 7,444百万円</p> <p>広告宣伝費 3,275</p> <p>販売諸費 7,848</p> <p>給与・賞与等 93,006</p> <p>退職給付費用 4,375</p> <p>減価償却費 3,928</p> <p>研究開発費 20,069</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は29,591百万円である。</p> <p>3 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に在外販売拠点の統廃合などによる費用である。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>荷造発送費 6,121百万円</p> <p>広告宣伝費 1,655</p> <p>販売諸費 8,251</p> <p>給与・賞与等 82,690</p> <p>退職給付費用 5,135</p> <p>減価償却費 2,941</p> <p>研究開発費 15,610</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は22,546百万円である。</p> <p>3 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に国内外の販売拠点等の統廃合などによる費用である。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

第84期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,145	-	-	288,145
合計	288,145	-	-	288,145
自己株式				
普通株式	10,598	2,365	37	12,925
合計	10,598	2,365	37	12,925

(注) 1. 自己株式の増加2,365千株は、2,266千株の自己株式取得及び単元未満株式99千株の買取請求による取得に伴う増加である。

2. 自己株式の減少37千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	46
	合計	-	-	-	-	-	46

(注) 1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	1,804	6.5	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,376	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項なし。

第85期連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,145	-	-	288,145
合計	288,145	-	-	288,145
自己株式				
普通株式	12,925	199	21	13,103
合計	12,925	199	21	13,103

(注) 1. 自己株式の増加199千株は、単元未満株式の買取請求による取得に伴う増加である。

2. 自己株式の減少21千株は、新株予約権の権利行使による減少17千株及び単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少4千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	103
	合計	-	-	-	-	-	103

(注) 1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	1,375	5	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第84期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第85期連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,782百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td style="text-align: right;">43,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,532百万円</td> </tr> </table> <p>2 東芝アメリカビジネスソリューション社の子会社が事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、当社の連結子会社である東芝アメリカビジネスソリューション社の子会社が事業を譲受した資産及び負債の内訳と、当該譲受による支出との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,139</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 会計方針の変更等により、当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ3,653百万円、3,483百万円であります。</p>	現金及び預金	24,782百万円	グループ預け金	43,750	現金及び現金同等物	68,532百万円	流動資産	282百万円	固定資産	988	流動負債	131	固定負債	-	事業譲受価額	1,139	現金及び現金同等物	6	事業譲受による支出	1,132	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,936百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td style="text-align: right;">66,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,668百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ2,890百万円、2,689百万円であります。</p>	現金及び預金	21,936百万円	グループ預け金	66,732	現金及び現金同等物	88,668百万円
現金及び預金	24,782百万円																										
グループ預け金	43,750																										
現金及び現金同等物	68,532百万円																										
流動資産	282百万円																										
固定資産	988																										
流動負債	131																										
固定負債	-																										
事業譲受価額	1,139																										
現金及び現金同等物	6																										
事業譲受による支出	1,132																										
現金及び預金	21,936百万円																										
グループ預け金	66,732																										
現金及び現金同等物	88,668百万円																										

(リース取引関係)

第84期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第85期連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、備品(「工具、器具及び備品」)である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470百万円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235百万円</td> </tr> </table>	1年以内	215百万円	1年超	255	合計	470百万円	流動資産		リース料債権部分	221百万円	受取利息相当額	21百万円	リース投資資産	200百万円	投資その他の資産		リース料債権部分	260百万円	受取利息相当額	24百万円	リース投資資産	235百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372百万円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208百万円</td> </tr> </table>	1年以内	176百万円	1年超	196	合計	372百万円	流動資産		リース料債権部分	176百万円	受取利息相当額	16百万円	リース投資資産	159百万円	投資その他の資産		リース料債権部分	230百万円	受取利息相当額	21百万円	リース投資資産	208百万円
1年以内	215百万円																																												
1年超	255																																												
合計	470百万円																																												
流動資産																																													
リース料債権部分	221百万円																																												
受取利息相当額	21百万円																																												
リース投資資産	200百万円																																												
投資その他の資産																																													
リース料債権部分	260百万円																																												
受取利息相当額	24百万円																																												
リース投資資産	235百万円																																												
1年以内	176百万円																																												
1年超	196																																												
合計	372百万円																																												
流動資産																																													
リース料債権部分	176百万円																																												
受取利息相当額	16百万円																																												
リース投資資産	159百万円																																												
投資その他の資産																																													
リース料債権部分	230百万円																																												
受取利息相当額	21百万円																																												
リース投資資産	208百万円																																												

第84期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第85期連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td></td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td></td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td></td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td></td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>5 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権 該当事項なし。</p> <p>(2) リース投資資産</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) リース債務</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	221	1年超	221	2年以内		2年超	39	3年以内		3年超	-	4年以内		4年超	-	5年以内		5年超	-	1年以内	337百万円	1年超	277	合計	614百万円	流動資産	638百万円	投資その他の資産	907百万円	流動負債	638百万円	固定負債	907百万円	<p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td></td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td></td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td></td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td></td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>5 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権 該当事項なし。</p> <p>(2) リース投資資産</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">1,228百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) リース債務</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,228百万円</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	176	1年超	176	2年以内		2年超	54	3年以内		3年超	-	4年以内		4年超	-	5年以内		5年超	-	1年以内	284百万円	1年超	356	合計	641百万円	流動資産	766百万円	投資その他の資産	1,228百万円	流動負債	766百万円	固定負債	1,228百万円
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	221																																																																								
1年超	221																																																																								
2年以内																																																																									
2年超	39																																																																								
3年以内																																																																									
3年超	-																																																																								
4年以内																																																																									
4年超	-																																																																								
5年以内																																																																									
5年超	-																																																																								
1年以内	337百万円																																																																								
1年超	277																																																																								
合計	614百万円																																																																								
流動資産	638百万円																																																																								
投資その他の資産	907百万円																																																																								
流動負債	638百万円																																																																								
固定負債	907百万円																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	176																																																																								
1年超	176																																																																								
2年以内																																																																									
2年超	54																																																																								
3年以内																																																																									
3年超	-																																																																								
4年以内																																																																									
4年超	-																																																																								
5年以内																																																																									
5年超	-																																																																								
1年以内	284百万円																																																																								
1年超	356																																																																								
合計	641百万円																																																																								
流動資産	766百万円																																																																								
投資その他の資産	1,228百万円																																																																								
流動負債	766百万円																																																																								
固定負債	1,228百万円																																																																								

(金融商品関係)

第85期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に東芝グループファイナンス制度を利用して調達し、一時的な余資も同制度を利用することを原則としている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。

借入金は、短期的な運転資金に係るもので、主に東芝グループファイナンス制度を利用して調達している。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引とオプション取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権について、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規程に従い、経理部門が実施している。月次の取引実績は、経理担当役員に報告している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時、資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の検証により流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*3)	時価(百万円)(*3)	差額(百万円)
(a) 現金及び預金	21,936	21,936	-
(b) グループ預け金	66,732	66,732	-
(c) 受取手形及び売掛金	55,985		
貸倒引当金(*1)	1,492		
	54,492	54,492	-
(d) 投資有価証券			
其他有価証券	1,697	1,697	-
(e) 支払手形及び買掛金	(43,845)	(43,845)	-
(f) 短期借入金	(15,223)	(15,223)	-
(g) デリバティブ取引(*2)	9	9	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上されている貸倒引当金を控除している。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(*3)負債に計上されているものについては()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(a) 現金及び預金、(b) グループ預け金、並びに(c) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(d) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

(e) 支払手形及び買掛金、(f) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(g) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,802

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(d) 投資有価証券 その他投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,936	-	-	-
グループ預け金	66,732	-	-	-
受取手形及び売掛金	55,985	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	144,653	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,802	15,223	0.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	0	0	3.72	
1年以内に返済予定のリース債務	1,178	1,681	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3	2	3.72	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,851	4,241	-	平成23年～28年
合計	16,836	21,149		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1	1	0	-
リース債務	1,108	1,068	1,044	1,006

(有価証券関係)

第84期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	855	1,403	548
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	855	1,403	548
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	270	214	56
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	270	214	56
合計	1,125	1,617	491

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
19	6	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,550
その他	0
合計	1,550

第85期連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,552	921	630
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,552	921	630
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	145	199	53
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	145	199	53
合計	1,697	1,120	577

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,802百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	-	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	-	1

(デリバティブ取引関係)

第84期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>取引の内容</p> <p>提出会社及び一部連結子会社は、為替予約取引、オプション取引を利用しており、為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>取引の利用目的</p> <p>通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用損失の発生は予想していない。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、当該規程に基づきデリバティブ取引を取扱っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部が担当している。</p> <p>時価等に係る補足説明</p> <p>外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ他	2,045	-	2,185	139

(注) 1 上記為替予約は、提出会社が連結子会社に対する債権及び予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当て処理及び繰延ヘッジ処理している。

2 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

第85期連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	1,199	-	9	9
	豪ドル	11	-	0	0
	合計	1,211	-	9	9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	84	-	0
	豪ドル	売掛金	5	-	0
	合計		89	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	加ドル	売掛金	266	-	7
	豪ドル	売掛金	65	-	2
	合計		332	-	9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

第84期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第85期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">78,255百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">28,406</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,848</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,065</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">8,529</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上純額</td> <td style="text-align: right;">30,253</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,418百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,255百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,313百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金を、営業外費用にて75百万円計上している。</p> <p>2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主に4.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	78,255百万円	年金資産	28,406	未積立退職給付債務	49,848	未認識数理計算上の差異	11,065	未認識過去勤務債務	8,529	連結貸借対照表計上純額	30,253	前払年金費用	164	退職給付引当金	30,418百万円	勤務費用	3,255百万円	利息費用	1,565	期待運用収益	1,045	未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,286	未認識過去勤務債務の費用処理額	1,251	退職給付費用	6,313百万円	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	割引率	主に2.0%	期待運用収益率	主に4.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。		数理計算上の差異の処理年数	10年	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">78,834百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">35,601</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,233</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,905</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">7,298</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上純額</td> <td style="text-align: right;">32,029</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,029百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,699百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,539</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,420百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金を、営業外費用にて114百万円計上している。</p> <p>2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主に4.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	78,834百万円	年金資産	35,601	未積立退職給付債務	43,233	未認識数理計算上の差異	3,905	未認識過去勤務債務	7,298	連結貸借対照表計上純額	32,029	前払年金費用	-	退職給付引当金	32,029百万円	勤務費用	3,699百万円	利息費用	1,539	期待運用収益	1,009	未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,959	未認識過去勤務債務の費用処理額	1,231	退職給付費用	7,420百万円	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	割引率	主に2.0%	期待運用収益率	主に4.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左		数理計算上の差異の処理年数	10年	同左	
退職給付債務	78,255百万円																																																																																				
年金資産	28,406																																																																																				
未積立退職給付債務	49,848																																																																																				
未認識数理計算上の差異	11,065																																																																																				
未認識過去勤務債務	8,529																																																																																				
連結貸借対照表計上純額	30,253																																																																																				
前払年金費用	164																																																																																				
退職給付引当金	30,418百万円																																																																																				
勤務費用	3,255百万円																																																																																				
利息費用	1,565																																																																																				
期待運用収益	1,045																																																																																				
未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,286																																																																																				
未認識過去勤務債務の費用処理額	1,251																																																																																				
退職給付費用	6,313百万円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	主に2.0%																																																																																				
期待運用収益率	主に4.0%																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。																																																																																					
退職給付債務	78,834百万円																																																																																				
年金資産	35,601																																																																																				
未積立退職給付債務	43,233																																																																																				
未認識数理計算上の差異	3,905																																																																																				
未認識過去勤務債務	7,298																																																																																				
連結貸借対照表計上純額	32,029																																																																																				
前払年金費用	-																																																																																				
退職給付引当金	32,029百万円																																																																																				
勤務費用	3,699百万円																																																																																				
利息費用	1,539																																																																																				
期待運用収益	1,009																																																																																				
未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,959																																																																																				
未認識過去勤務債務の費用処理額	1,231																																																																																				
退職給付費用	7,420百万円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	主に2.0%																																																																																				
期待運用収益率	主に4.0%																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																				
同左																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
同左																																																																																					

(ストック・オプション等関係)

第84期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 46百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 18名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 83,000株
付与日	平成20年8月1日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自平成20年8月2日 至平成50年8月1日

(注)1 株式数に換算して記載している。

2 権利行使期間内で、かつ取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権の全数を一括して行使することができる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	第1回株式報酬型新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	83,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	83,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第1回株式報酬型新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	560

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第1回株式報酬型新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第1回株式報酬型新株予約権
株価変動性(注)1	28.1%
予想残存期間(注)2	3年6ヶ月
予想配当(注)3	12円/株
無リスク利子率(注)4	0.94%

(注)1 付与日から予想残存期間3.5年遡った平成17年2月14日の週から付与日の週までの株価実績に基づき、週次で算出している。

2 取締役及び監査役が退任し、権利行使可能となる日(退任日の翌日)にすぐに権利行使が行われることを前提として算出している。取締役及び執行役員の在任期間については、当社における平均的な在任期間等をもとに、付与日時点での平均残存在任期間を算出している。

3 平成20年3月期の配当実績によっている。

4 予想残存期間に対応する期間の国債利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

第85期連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 66百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回株式報酬型新株予約権	第2回株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 18名	当社取締役及び執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 83,000株	普通株式 169,000株
付与日	平成20年 8月 1日	平成21年 7月31日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成20年 8月 2日 至 平成50年 8月 1日	自 平成21年 8月 1日 至 平成51年 7月31日

(注)1 株式数に換算して記載している。

2 権利確定条件は付されていない。原則として、権利行使期間内で、かつ取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権の全数を一括して行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	第1回株式報酬型新株予約権	第2回株式報酬型新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	83,000	-
付与	-	169,000
失効	-	-
権利確定	83,000	169,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	83,000	169,000
権利行使	17,000	-
失効	-	-
未行使残	66,000	169,000

単価情報

	第1回株式報酬型新株予約権	第2回株式報酬型新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	387	-
付与日における公正な評価単価 (円)	560	393

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第2回株式報酬型新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	第2回株式報酬型新株予約権
株価変動性(注)1	42.4%
予想残存期間(注)2	2年6ヶ月
予想配当(注)3	5円/株
無リスク利率(注)4	0.34%

(注)1 付与日から予想残存期間2.5年遡った平成19年1月29日の週から付与日の週までの株価実績に基づき、週次で算出している。

2 取締役及び監査役が退任し、権利行使可能となる日(退任日の翌日)にすぐに権利行使が行われることを前提として算出している。取締役及び執行役員の在任期間については、当社における平均的な在任期間等をもとに、付与日時点での平均残存在任期間を算出している。

3 平成21年3月期の配当実績によっている。

4 予想残存期間に対応する期間の国債利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

第84期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第85期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,880百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,173</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,151</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,992</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,334</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,951百万円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,231百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">22,719</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td> <td style="text-align: right;">19.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">9.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>在外子会社ののれん償却</td> <td style="text-align: right;">44.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.3%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	11,880百万円	無形固定資産	9,173	賞与引当金	3,151	未実現利益	1,286	その他	6,500	繰延税金資産小計	31,992	評価性引当額	1,657	繰延税金資産合計	30,334	固定資産圧縮積立金	317	その他有価証券評価差額金	111	その他	45	繰延税金負債合計	382	繰延税金資産の純額	29,951百万円	流動資産 - 繰延税金資産	7,231百万円	固定資産 - 繰延税金資産	22,719	法定実効税率	40.6%	(調整)		国内より税率の低い海外子会社の利益	19.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	研究費等の法人税額特別控除	9.0	評価性引当額	0.5	在外子会社ののれん償却	44.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,491百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,604</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,555</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,444</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,853</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,322百万円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,625百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">21,696</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td> <td style="text-align: right;">18.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>在外子会社ののれん償却</td> <td style="text-align: right;">36.9</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	12,491百万円	無形固定資産	8,604	賞与引当金	2,555	未実現利益	1,657	その他	6,135	繰延税金資産小計	31,444	評価性引当額	1,590	繰延税金資産合計	29,853	固定資産圧縮積立金	276	その他有価証券評価差額金	232	その他	22	繰延税金負債合計	531	繰延税金資産の純額	29,322百万円	流動資産 - 繰延税金資産	7,625百万円	固定資産 - 繰延税金資産	21,696	法定実効税率	40.6%	(調整)		国内より税率の低い海外子会社の利益	18.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	研究費等の法人税額特別控除	9.2	評価性引当額	1.2	在外子会社ののれん償却	36.9	棚卸資産の未実現利益	4.7	過年度法人税等	2.3	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%
退職給付引当金	11,880百万円																																																																																																				
無形固定資産	9,173																																																																																																				
賞与引当金	3,151																																																																																																				
未実現利益	1,286																																																																																																				
その他	6,500																																																																																																				
繰延税金資産小計	31,992																																																																																																				
評価性引当額	1,657																																																																																																				
繰延税金資産合計	30,334																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	317																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	111																																																																																																				
その他	45																																																																																																				
繰延税金負債合計	382																																																																																																				
繰延税金資産の純額	29,951百万円																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	7,231百万円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	22,719																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
国内より税率の低い海外子会社の利益	19.3																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																																																																																				
研究費等の法人税額特別控除	9.0																																																																																																				
評価性引当額	0.5																																																																																																				
在外子会社ののれん償却	44.7																																																																																																				
その他	1.0																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.3%																																																																																																				
退職給付引当金	12,491百万円																																																																																																				
無形固定資産	8,604																																																																																																				
賞与引当金	2,555																																																																																																				
未実現利益	1,657																																																																																																				
その他	6,135																																																																																																				
繰延税金資産小計	31,444																																																																																																				
評価性引当額	1,590																																																																																																				
繰延税金資産合計	29,853																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	276																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	232																																																																																																				
その他	22																																																																																																				
繰延税金負債合計	531																																																																																																				
繰延税金資産の純額	29,322百万円																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	7,625百万円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	21,696																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
国内より税率の低い海外子会社の利益	18.1																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																																																																				
研究費等の法人税額特別控除	9.2																																																																																																				
評価性引当額	1.2																																																																																																				
在外子会社ののれん償却	36.9																																																																																																				
棚卸資産の未実現利益	4.7																																																																																																				
過年度法人税等	2.3																																																																																																				
その他	2.7																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第84期連結会計年度

	(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)					
	リテールソリューション (百万円)	ドキュメントシステム (百万円)	オートID・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	166,738	216,036	39,825	422,600	-	422,600
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,770	9,670	4,358	17,799	(17,799)	-
計	170,508	225,707	44,184	440,400	(17,799)	422,600
営業費用	163,866	223,643	42,767	430,277	(17,799)	412,477
営業利益	6,642	2,064	1,417	10,123	-	10,123
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	65,761	147,591	25,844	239,197	42,533	281,731
減価償却費	3,149	13,015	807	16,973	-	16,973
資本的支出	3,906	10,627	579	15,113	-	15,113

第85期連結会計年度

	(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)					
	リテールソリューション (百万円)	ドキュメントシステム (百万円)	オートID・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	151,785	183,636	29,156	364,578	-	364,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,626	4,832	3,401	10,859	(10,859)	-
計	154,411	188,468	32,557	375,438	(10,859)	364,578
営業費用	149,334	184,529	31,848	365,712	(10,859)	354,852
営業利益	5,077	3,938	709	9,725	-	9,725
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	65,391	140,029	26,839	232,260	57,258	289,518
減価償却費	2,815	13,677	761	17,254	-	17,254
資本的支出	1,680	8,507	252	10,440	-	10,440

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
リテールソリューション	POSシステム 電子レジスター 計量器 OA機器 サプライ	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、ビジネスソリューション 各種専門店及び一般小売店向けレジスター 商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ 事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板 関連消耗品
ドキュメントシステム	ドキュメントシステム機器 部品 インクジェットヘッド	モノクロ複合機、フルカラー複合機、普通紙ファクシミリ、機器リモート管理システム、ドキュメントソリューション 実装基板、電源ユニット、金型 産業用インクジェットヘッド
オートID・プリンタ	オートIDシステム プリンタ等	バーコードシステム、RFID対応プリンタ、RFID応用商品 プリンタ、特定顧客向け窓口端末機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は第84期連結会計年度43,421百万円、第85期連結会計年度58,496百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

4 事業区分の方法の変更

第84期連結会計年度

事業の種類別セグメント情報における事業区分は、第84期連結会計年度において「流通情報システム事業」「画像情報通信事業」「家電事業他」に区分していたが、事業環境の変化に対応する機動的で柔軟な事業体制に変革することを目指し、第1四半期連結会計期間より「リテールソリューション事業」「ドキュメントシステム事業」「オートID・プリンタ事業」の事業区分に変更した。

なお、第85期連結会計年度における事業区分によった場合の第84期連結会計年度「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりである。

	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	180,284	264,154	45,949	2,582	492,970	-	492,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,826	6,378	3,365	313	12,883	(12,883)	-
計	183,111	270,532	49,314	2,895	505,853	(12,883)	492,970
営業費用	173,159	260,064	43,681	2,872	479,778	(12,883)	466,894
営業利益	9,951	10,467	5,633	23	26,075	0	26,075
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	71,618	177,439	29,259	399	278,716	35,182	313,899
減価償却費	2,742	10,308	698	71	13,820	-	13,820
資本的支出	2,894	11,403	771	36	15,105	-	15,105

【所在地別セグメント情報】

第84期連結会計年度

	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	215,418	81,064	91,387	34,729	422,600	-	422,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70,266	1,854	2,398	52,268	126,787	(126,787)	-
計	285,685	82,919	93,786	86,997	549,388	(126,787)	422,600
営業費用	282,392	83,474	93,558	82,736	542,161	(129,683)	412,477
営業利益又は営業損失()	3,292	555	227	4,261	7,227	2,896	10,123
資産	203,937	26,888	47,940	37,320	316,087	(34,356)	281,731

第85期連結会計年度

	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	188,544	66,287	81,030	28,715	364,578	-	364,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66,610	1,620	2,743	45,968	116,943	(116,943)	-
計	255,155	67,907	83,774	74,683	481,521	(116,943)	364,578
営業費用	248,535	70,204	80,731	70,976	470,447	(115,594)	354,852
営業利益又は営業損失()	6,620	2,296	3,042	3,707	11,073	1,348	9,725
資産	198,572	26,939	53,508	41,359	320,379	(30,861)	289,518

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ

欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、イタリア、オランダ、

スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド

アジア他...シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア、韓国

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は第84期連結会計年度43,421百万円、第85期連結会計年度58,496百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

【海外売上高】
第84期連結会計年度

	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	97,425	98,801	35,546	231,772
連結売上高(百万円)				422,600
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.1	23.4	8.3	54.8

第85期連結会計年度

	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	76,682	86,988	31,492	195,163
連結売上高(百万円)				364,578
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.0	23.9	8.6	53.5

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ

欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、イタリア、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド

【関連当事者情報】

第84期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項なし。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝ソリューション㈱	東京都港区	23,500	コンピュータシステム、通信システム等の開発、設計、製作、販売、保守	なし	当社製品の販売
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		ドキュメントシステム製品の販売		7,241	売掛金	3,585

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝キャピタル㈱	東京都港区	100	東芝グループの国内関連会社における資金調達・運用	なし	当社資金運用のための預け入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		(注)	グループ預け金 未収利息 受取利息	35,718 1 223

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

(注) 資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千シンガポ ールドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝キャピタル・アジア社	シンガポール	4,000	海外現地法人に対する融資等	なし	当社運用資金のための預け入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		(注)	グループ預け金 受取利息	6,214 112

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

- (注) 資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千スターリン グポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝インターナショナルファイナンス英国社	英国 ロンドン	5,000	海外現地法人に対する融資等	なし	当社運用資金のための借入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の借入れ		(注)	短期借入金 借入金社債利子	3,744 87

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

- (注) 資金の借入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 資金の借入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)東芝(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

第85期連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項なし。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項なし。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千シンガポ ールドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝シンガ ポール社	シンガポール	11,600	AV機器、パソコン、画像情報通信機 器等の販売、アフターサービス	なし	当社製品の 販売
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		ドキュメントシステム製品の販売		7,431	売掛金	2,966

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝キャピ タル㈱	東京都港区	100	東芝グループの国内関連会社にお ける資金調達・運用	なし	当社資金運用の ための預け入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		(注)	グループ預け金 未収利息 受取利息	52,730 6 175

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

(注) 資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千シンガポ ールドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝キャピタル・アジア社	シンガポール	4,000	海外現地法人に対する融資等	なし	当社運用資金のための預け入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		(注)	グループ預け金 受取利息	9,448 34

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

- (注) 資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千スターリン グポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝インターナショナルファイナンス英国社	英国 ロンドン	5,000	海外現地法人に対する融資等	なし	当社運用資金のための預け入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		(注)	グループ預け金	4,553

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

- (注) 資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)東芝(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

第84期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第85期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	465円63銭	1株当たり純資産額	474円85銭
1株当たり当期純利益	9円53銭	1株当たり当期純利益	15円06銭
潜在株式調整後1株当たり 純利益	9円53銭	潜在株式調整後1株当たり 純利益	15円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第84期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第85期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,634	4,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,634	4,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	276,176	275,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	55	181
(うち新株予約権)	55	181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第84期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

第85期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.セグメント区分の変更

当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「リテールソリューション事業」「ドキュメントシステム事業」「オートID・プリンタ事業」に区分していたが、事業領域拡大の早期実現及びトータルソリューションプロバイダーとしての地位の確立を目指し、翌連結会計年度より「システムソリューション事業」「ドキュメントソリューション事業」「海外POS&AIプリンタ事業」の事業区分に変更することとした。

なお、新しい事業区分によった場合の当連結会計年度「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりである。

	(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)					
	システムソリューション (百万円)	ドキュメントソリューション (百万円)	海外POS & AI ・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	161,990	162,833	39,755	364,578	-	364,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,363	9,127	233	11,723	(11,723)	-
計	164,353	171,960	39,988	376,301	(11,723)	364,578
営業費用	160,797	167,631	38,148	366,578	(11,723)	354,852
営業利益	3,556	4,329	1,840	9,725	-	9,725
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	65,425	133,195	32,400	231,022	58,496	289,518
減価償却費	3,291	13,000	961	17,254	-	17,254
資本的支出	1,711	8,388	340	10,440	-	10,440

2. 事業の譲受について

当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、平成22年10月1日付で連結子会社の東芝テックビジネスソリューション株式会社の複合機の国内販売・保守サービス事業を譲り受けることを決定した。

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

東芝テックビジネスソリューション株式会社

複合機の国内販売・保守サービス

企業結合の法的形式

共通支配下の取引（事業譲受）

結合後企業の名称

東芝テック株式会社

取引の目的を含む取引の概要

国内事業再編を企図し、複合機の国内販売・保守サービス事業を譲り受け、システムソリューション事業とのシナジー効果を創出し、事業の拡大、効率化を推進する。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する。

【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第86期 第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	第85期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,305	21,936
グループ預け金	67,013	66,732
受取手形及び売掛金	4 49,721	55,985
商品及び製品	26,175	22,253
仕掛品	3,507	2,993
原材料及び貯蔵品	7,022	5,771
その他	20,822	21,372
貸倒引当金	1,396	1,533
流動資産合計	195,170	195,512
固定資産		
有形固定資産	1 27,952	1 31,149
無形固定資産		
のれん	18,667	23,813
その他	4,885	5,385
無形固定資産合計	23,552	29,198
投資その他の資産		
その他	33,255	33,723
貸倒引当金	59	67
投資その他の資産合計	33,196	33,657
固定資産合計	84,701	94,006
資産合計	279,871	289,518

(単位：百万円)

	第86期 第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	第85期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 46,606	43,845
短期借入金	9,677	15,223
未払法人税等	895	994
その他	46,138	47,795
流動負債合計	103,317	107,861
固定負債		
長期借入金	1	2
退職給付引当金	33,567	32,029
その他	5,405	6,931
固定負債合計	38,974	38,964
負債合計	142,292	146,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,987	52,987
利益剰余金	55,485	51,392
自己株式	5,685	5,423
株主資本合計	142,758	138,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194	348
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	15,724	8,672
評価・換算差額等合計	15,529	8,323
新株予約権	135	103
少数株主持分	10,215	11,984
純資産合計	137,579	142,692
負債純資産合計	279,871	289,518

【四半期連結損益計算書】
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	第85期 第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	第86期 第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	265,883	269,357
売上原価	139,716	142,118
売上総利益	126,167	127,239
販売費及び一般管理費	¹ 120,090	¹ 116,551
営業利益	6,076	10,688
営業外収益		
受取利息	358	345
受取配当金	25	30
投資有価証券売却益	-	4
その他	414	312
営業外収益合計	798	694
営業外費用		
支払利息	538	599
固定資産除売却損	101	160
為替差損	796	1,861
その他	1,295	899
営業外費用合計	2,732	3,521
経常利益	4,141	7,860
特別利益		
退職給付制度改定益	-	⁴ 155
特別利益合計	-	155
特別損失		
事業構造改革費用	² 1,323	² 374
特別損失合計	1,323	374
税金等調整前四半期純利益	2,818	7,641
法人税等	³ 1,690	³ 2,010
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,631
少数株主損失()	637	371
四半期純利益	1,765	6,002

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	第85期 第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第86期 第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	84,615	84,555
売上原価	42,881	43,007
売上総利益	41,733	41,548
販売費及び一般管理費	¹ 39,666	¹ 38,667
営業利益	2,066	2,881
営業外収益		
受取利息	138	111
受取配当金	11	11
為替差益	307	-
デリバティブ評価益	-	113
その他	92	70
営業外収益合計	549	307
営業外費用		
支払利息	184	176
固定資産除売却損	22	43
為替差損	-	344
その他	185	277
営業外費用合計	393	842
経常利益	2,222	2,346
特別損失		
事業構造改革費用	² 222	² 142
特別損失合計	222	142
税金等調整前四半期純利益	2,000	2,203
法人税等	³ 428	³ 152
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,051
少数株主損失()	193	187
四半期純利益	1,764	2,238

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第85期 第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	第86期 第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,818	7,641
減価償却費	12,882	10,033
貸倒引当金の増減額(は減少)	190	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,171	1,623
受取利息及び受取配当金	384	376
支払利息	538	599
有形固定資産除売却損益(は益)	101	160
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
投資有価証券評価損益(は益)	0	4
退職給付制度改定損益(は益)	-	155
事業構造改革費用	1,323	374
売上債権の増減額(は増加)	8,825	166
たな卸資産の増減額(は増加)	2,730	8,468
仕入債務の増減額(は減少)	3,075	9,567
その他	8,352	1,362
小計	20,080	19,491
利息及び配当金の受取額	379	363
利息の支払額	305	595
特別退職金の支払額	59	91
法人税等の支払額	2,942	2,156
法人税等の還付額	1,070	635
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,223	17,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,016	3,259
有形固定資産の売却による収入	249	163
無形固定資産の取得による支出	745	1,293
投資有価証券の取得による支出	29	52
投資有価証券の売却による収入	-	15
長期貸付けによる支出	8	20
長期貸付金の回収による収入	30	32
事業譲受による支出	330	-
その他	84	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,764	4,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,496	5,071
長期借入金の返済による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,550	1,645
自己株式の取得による支出	51	271
配当金の支払額	7	1,893
少数株主への配当金の支払額	78	41
その他	8	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,816	8,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	986	3,584
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,288	649
現金及び現金同等物の期首残高	68,532	88,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,821	89,318

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	第86期第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、他の連結子会社との合併により、2社減少している。 (2) 変更後の連結子会社の数 70社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

	第86期第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。
	第86期第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	第86期第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	第86期第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示している。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第86期第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	第85期連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 96,061百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">524百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">保証債務計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right; vertical-align: bottom;">524百万円</td> </tr> </table> <p>3 輸出為替手形(信用状なし) 割引高 348百万円</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	524百万円	保証債務計	524百万円	受取手形	90百万円	支払手形	59百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 100,629百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">606百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">保証債務計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right; vertical-align: bottom;">606百万円</td> </tr> </table> <p>3 輸出為替手形(信用状なし) 割引高 389百万円</p>	従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	606百万円	保証債務計	606百万円
従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	524百万円												
保証債務計	524百万円												
受取手形	90百万円												
支払手形	59百万円												
従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	606百万円												
保証債務計	606百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

第85期第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	第86期第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">4,374百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">6,175</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">61,855</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,126</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,318</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,158</td> </tr> </table> <p>2 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に国内外の販売拠点等の統廃合などによる費用である。</p> <p>3 当第3 四半期連結累計期間における税金費用は「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。</p>	荷造発送費	4,374百万円	広告宣伝費	1,256	販売諸費	6,175	給与・賞与等	61,855	退職給付費用	4,126	減価償却費	3,318	研究開発費	11,158	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">4,720百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">5,638</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">60,936</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,121</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">12,062</td> </tr> </table> <p>2 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に国内外の販売拠点等の統廃合などによる費用である。</p> <p>3 当第3 四半期連結累計期間における税金費用は「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。</p> <p>4 特別利益に計上している退職給付制度改定益は、一部の国内連結子会社における退職給付制度間の移行によるものである。</p>	荷造発送費	4,720百万円	広告宣伝費	965	販売諸費	5,638	給与・賞与等	60,936	退職給付費用	3,121	減価償却費	1,264	研究開発費	12,062
荷造発送費	4,374百万円																												
広告宣伝費	1,256																												
販売諸費	6,175																												
給与・賞与等	61,855																												
退職給付費用	4,126																												
減価償却費	3,318																												
研究開発費	11,158																												
荷造発送費	4,720百万円																												
広告宣伝費	965																												
販売諸費	5,638																												
給与・賞与等	60,936																												
退職給付費用	3,121																												
減価償却費	1,264																												
研究開発費	12,062																												

第85期第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第86期第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">1,474百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">2,047</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">20,391</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,806</td> </tr> </table> <p>2 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に国内拠点の統廃合などによる費用である。</p> <p>3 当第3 四半期連結会計期間における税金費用は「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。</p>	荷造発送費	1,474百万円	広告宣伝費	425	販売諸費	2,047	給与・賞与等	20,391	退職給付費用	1,229	減価償却費	1,172	研究開発費	3,806	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">1,526百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">20,735</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,001</td> </tr> </table> <p>2 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に在外拠点の統廃合などによる費用である。</p> <p>3 当第3 四半期連結会計期間における税金費用は「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。</p>	荷造発送費	1,526百万円	広告宣伝費	312	販売諸費	1,924	給与・賞与等	20,735	退職給付費用	526	減価償却費	457	研究開発費	4,001
荷造発送費	1,474百万円																												
広告宣伝費	425																												
販売諸費	2,047																												
給与・賞与等	20,391																												
退職給付費用	1,229																												
減価償却費	1,172																												
研究開発費	3,806																												
荷造発送費	1,526百万円																												
広告宣伝費	312																												
販売諸費	1,924																												
給与・賞与等	20,735																												
退職給付費用	526																												
減価償却費	457																												
研究開発費	4,001																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第85期第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	第86期第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 21,741百万円	現金及び預金 22,305百万円
グループ預け金 60,079	グループ預け金 67,013
現金及び現金同等物 81,821百万円	現金及び現金同等物 89,318百万円

(株主資本等関係)

第86期第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 288,145千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,974千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 135百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	1,375	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	548	利益剰余金	2	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期

間末後となるもの

該当する事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

第85期第3四半期連結会計期間

	(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)					
	リテールソリューション (百万円)	ドキュメントシステム (百万円)	オートID・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	33,749	44,442	6,422	84,615	-	84,615
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	611	1,186	800	2,599	(2,599)	-
計	34,361	45,629	7,223	87,214	(2,599)	84,615
営業利益	476	1,497	92	2,066	-	2,066

第85期第3四半期連結累計期間

	(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)					
	リテールソリューション (百万円)	ドキュメントシステム (百万円)	オートID・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	109,836	135,095	20,951	265,883	-	265,883
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,907	3,627	2,580	8,115	(8,115)	-
計	111,743	138,723	23,532	273,999	(8,115)	265,883
営業利益	3,039	2,943	93	6,076	-	6,076

(注) 1 事業区分の方法については、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
リテール ソリューション	POSシステム 電子レジスター 計量器 OA機器 サプライ	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、ビジネスソリューション 各種専門店及び一般小売店向けレジスター 商業用電子料金ばかり、電子計量値付ラベルプリンタ 事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板 関連消耗品
ドキュメント システム	ドキュメントシステム機器 部品 インクジェットヘッド	モノクロ複合機、フルカラー複合機、普通紙ファクシミリ、機器リモート管理システム、ドキュメントソリューション 実装基板、電源ユニット、金型 産業用インクジェットヘッド
オートID・ プリンタ	オートIDシステム プリンタ等	バーコードシステム、RFID対応プリンタ、RFID応用商品 プリンタ、特定顧客向け窓口端末機

【所在地別セグメント情報】

第85期第3四半期連結会計期間

	(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	41,554	15,525	20,225	7,309	84,615	-	84,615
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	18,490	538	799	11,737	31,564	(31,564)	-
計	60,044	16,063	21,024	19,047	116,180	(31,564)	84,615
営業利益又は営業損失()	1,840	584	309	1,205	2,771	(704)	2,066

第85期第3四半期連結累計期間

	(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	135,534	49,971	58,957	21,419	265,883	-	265,883
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	50,458	1,069	1,884	34,198	87,611	(87,611)	-
計	185,992	51,041	60,842	55,618	353,495	(87,611)	265,883
営業利益又は営業損失()	4,667	1,749	1,591	3,215	7,724	(1,648)	6,076

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ

欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、イタリア、オランダ、

スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド

アジア他...シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア、韓国

【海外売上高】

第85期第3四半期連結会計期間

	(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,779	21,785	7,927	47,492
連結売上高(百万円)				84,615
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	25.7	9.4	56.1

第85期第3四半期連結累計期間

	(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	57,966	63,155	23,196	144,319
連結売上高(百万円)				265,883
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.8	23.8	8.7	54.3

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ

欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、イタリア、オランダ、

スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

なお、前連結会計年度において、報告セグメント情報における事業区分は「リテールソリューション事業」「ドキュメントシステム事業」「オートID・プリンタ事業」に区分していたが、第1四半期連結会計期間より「システムソリューション事業」「ドキュメントソリューション事業」「海外POS&AIプリンタ事業」の事業区分に変更した。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業領域拡大の早期実現及びトータルソリューションプロバイダーとしての地位の確立を目指して、マーケット別の事業運営体制の下で、各マーケットごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、当社グループは、このマーケット別の事業運営体制の区分により、「システムソリューション事業」、「ドキュメントソリューション事業」及び「海外POS&AIプリンタ事業」の3つを報告セグメントとしている。

「システムソリューション事業」は国内市場向けPOSシステム、バーコードシステム、複合機及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っている。「ドキュメントソリューション事業」は、海外市場向け複合機及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っている。「海外POS&AIプリンタ事業」は、海外市場向けPOSシステム、バーコードシステム、プリンタ及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

第86期第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム ソリューション	ドキュメント ソリューション	海外POS & AIプリンタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	121,901	116,098	31,357	269,357	-	269,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,881	6,438	797	9,117	(9,117)	-
計	123,783	122,537	32,154	278,475	(9,117)	269,357
セグメント利益	4,286	3,310	3,090	10,688	-	10,688

(注) 1. セグメント間取引消去91億17百万円である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

第86期第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム ソリューション	ドキュメント ソリューション	海外POS & AIプリンタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,420	37,507	9,626	84,555	-	84,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	528	1,973	334	2,835	(2,835)	-
計	37,948	39,481	9,961	87,391	(2,835)	84,555
セグメント利益	1,058	980	842	2,881	-	2,881

(注) 1. セグメント間取引消去28億35百万円である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第86期第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第86期第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第86期第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第86期第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第86期第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

第86期第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		第85期連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	464.04円	1株当たり純資産額	474.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第85期第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		第86期第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.41円	1株当たり四半期純利益金額	21.85円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6.41円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21.83円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第85期第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	第86期第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,765	6,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,765	6,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	275,210	274,664
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	164	294
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

第85期第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		第86期第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.41円	1株当たり四半期純利益金額	8.16円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6.40円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8.15円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第85期第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第86期第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,764	2,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,764	2,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	275,195	274,189
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	234	345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

第86期第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(国際チャート株式会社株券等の公開買付け)

当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、株式会社大阪証券取引所の開設する市場であるJASDAQスタンダード市場(以下「JASDAQ」といいます。)に上場している国際チャート株式会社(以下「対象者」といいます。)の発行済普通株式(以下「対象者株式」といいます。)のうち、対象者の親会社である横河電機株式会社(以下「横河電機」といいます。)の保有する対象者株式の一部(3,240,000株、対象者が平成23年2月9日に提出した第52期第3四半期報告書に記載された平成22年12月31日現在の対象者の発行済株式総数(6,000,000株)に対する割合(以下「株式所有割合」といいます。):54.00%(小数点以下第三位を四捨五入。以下比率の計算において、特に別の取扱いを定めていない限り、同様に計算しております。))を取得し、対象者を連結子会社化することを主たる目的として、対象者株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施することを決議いたしました。

〔買付け等の目的〕

(1)本公開買付けの概要

本公開買付けにおいては、3,240,000株を買付予定数の下限として設定しておりますので、応募株券等の総数が3,240,000株に満たない場合には、応募株券等の全部の買付けを行いません。一方で、当社は横河電機との間で、平成23年2月10日付で公開買付応募契約(以下「本応募契約」といいます。)を締結しており、横河電機が保有する対象者株式3,240,000株を本公開買付けに応募することについて合意しております。また、本公開買付けにおける買付け等の価格(以下「買付価格」といいます。)330円は、対象者との協議、並びに本応募契約の相手方である横河電機との協議・交渉を経て決定した価格であり、買付価格での売却を希望する対象者の株主に対しても横河電機と同様に売却機会を確保する目的から、本公開買付けにおいては買付予定数の上限を設けておらず、応募株券等の総数が買付予定数の下限を上回った場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。もっとも、本公開買付けは、対象者株式全ての取得又は上場廃止を企図するものではありません。

なお、対象者によれば、対象者は平成23年2月10日開催の対象者の取締役会において、対象者取締役全員が出席し、その全員一致により、本公開買付けについては、対象者の成長と企業価値の向上に寄与するものであるとして賛同の意見を表明する旨の決議がされたとのことです。

(2)本公開買付けを実施する背景及び理由、その後の経営方針

本公開買付けを実施する背景及び理由

当社は、昭和25年の創業以来、東芝グループの一員として、事務用機械器具及び電気機械器具の製造業を営んでおり、現在はPOSシステム、複合機・複写機、バーコードシステム等の開発、製造、販売、保守サービス事業を国内外において展開しております。また、当社は、バーコードシステム事業の一環として、バーコードやRFID(Radio Frequency Identification)による自動認識システム、バーコードプリンタ、流通・物流・金融等の業界向け各種プリンタ及びその周辺機器を提供しております。

一方、対象者は、昭和37年の創業以来、横河電機グループの一員として、機械器具向け専用紙等の紙加工業を営んでおり、現在は計測用記録紙、検針用紙、剥離機能のあるラベル紙等の開発、製造、販売事業を国内中心に展開しております。また、対象者は、当社のバーコードプリンタの販売代理店としても、事業活動を進めております。

対象者は、主力の計測用記録紙及び検針用紙については既に一定の国内シェアを獲得しておりますが、今後の事業拡大のためには、原点に立ち戻って紙加工事業に経営資源を集中するとともに、ラベル紙市場への深耕が不可欠となっております。

このような状況において、当社及び対象者は、これまでの提携関係を資本関係に発展させ、当社が有するバーコードプリンタ技術及びソリューション提案力と、対象者が有する紙加工技術との集結・融合を図り、強固な協業体制を構築することが、相互の企業価値の最大化を目指す上で最善の施策であるとの共通認識を持つに至りました。

以上の経緯を踏まえ、対象者及び横河電機との間で協議を重ねました結果、当社は、横河電機より対象者の株式を取得し、対象者を当社の連結子会社にすることを主たる目的として、本公開買付けを実施することといたしました。

本公開買付け実施後の経営方針

本公開買付け実施後は、当社及び対象者がそれぞれ培ってきた企業風土や独自の文化を生かしながら、両社間の提携関係をより強化し、協業を深めてまいります。具体的な協業の戦略としては、高付加価値ラベルの開発、販売面における相互の営業基盤の活用など両社のシナジー効果が早期に見込まれる領域での協業を早急に達成いたします。

本公開買付け後の対象者の経営体制については、平成23年6月に開催が予定されている対象者の第52回定時株主総会以後、当社から若干名の役員を派遣する予定です。また、後記「(3)公開買付者と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項」に記載のとおり、当社は、本応募契約において、横河電機との間で、本公開買付けの決済後、当面の間、横河電機が、対象者が本応募契約締結日において行っている態様と同様の態様で事業を継続できるよう、合理的な範囲で、対象者の事業を支援し、又は当社による支援に協力することを合意しております。

(3) 公開買付者と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項

当社は、平成23年2月10日に、対象者の親会社である横河電機（3,423,300株、株式所有割合57.06%）との間で本応募契約を締結しており、本応募契約において、横河電機は、（ ）本応募契約において当社が横河電機に対して表明及び保証する事項が、重要な点において真実かつ正確であること、（ ）本応募契約において当社が本公開買付けの開始までに履行又は遵守すべき重大な義務について、全て履行又は遵守していること、（ ）当社が、金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）その他適用ある法令等に従い、本公開買付けの開始に必要な全ての手続をとっており、本公開買付けが本応募契約の規定に従って開始され、その後撤回されていないことを前提条件として、横河電機が保有する対象者株式の一部（3,240,000株、株式所有割合54.00%）について本公開買付けに応募する旨を合意しております。なお、上記の前提条件が満たされない場合であっても、横河電機がその裁量により本公開買付けに応募することは妨げられません。

その他、本応募契約において、当社は横河電機との間で概ね以下の内容を合意しております。

本公開買付けの決済日から1年間、横河電機が所有する対象者株式のうち、本公開買付けに応募しなかった183,300株（株式所有割合3.06%）について、継続して保有し、当社の事前の書面による承諾がない限り、第三者に対して譲渡その他の一切の処分（担保権の設定を含む。）を行わないこと（但し、株主としての議決権その他の権利の行使については、当社及び横河電機の間において何らの合意もするものではなく、それぞれ自己の完全な裁量に基づいて独立してこれを行わせる。）。

本公開買付けが延長されるなどの事情により、当社が平成23年3月31日時点における対象者の株主として振替機関の振替口座簿に記録されていない場合には、横河電機は、平成23年6月に開催が予定されている対象者の第52回定時株主総会において、当社の指示に従って本公開買付けに応募した対象者株式に係る議決権を行使すること（当社の要請に従い、当社が指定する形式及び内容の議決権行使に関する委任状を、当社が別途指定する者に対して交付することも含む。）。

本公開買付けの決済後、当面の間、横河電機は、対象者が本応募契約締結日において行っている態様と同様の態様で事業を継続できるよう、合理的な範囲で、対象者の事業を支援し、又は当社による支援に協力すること。

(4) 本公開買付け後の株券等を更に取得する予定の有無

当社は、横河電機が保有する対象者株式の一部を取得し、対象者を連結子会社化することを主たる目的として本公開買付けを実施し、その目的を達した場合には、現時点で、対象者株式の追加取得を行うことは予定しておりません。

(5) 上場廃止となる見込み及びその理由

対象者株式は現在JASDAQに上場しておりますが、本公開買付けは、対象者株式全ての取得又は上場廃止を企図するものではありません。もっとも、本公開買付けにおいては、買付価格での売却を希望する対象者の株主に対しても横河電機と同様に売却機会を確保する目的から、買付予定数の上限を設けていないため、本公開買付けにおける応募株券等が多数であった場合、以下のようなJASDAQの上場廃止基準に従い、対象者株式が所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。

・浮動株式数（上場株式数から、役員（取締役、会計参与、監査役、執行役）の持株数、上場株式数の10%以上を所有する株主の持株数（明らかに固定的所有ではないと認められる株式を除く。）及び自己株式数を控除した株式数、以下同じです。）が事業年度の末日において、500単位未満である場合において、1年以内に500単位以上とならないとき

・株主数が事業年度の末日において150人未満となった場合において、1年以内に150人以上とならないとき

・浮動株時価総額（浮動株式数に事業年度の末日における最終価格を乗じた数値）が事業年度の末日において、2億5千万円未満となった場合において、1年以内に2億5千万円以上とならないとき

万一、上場廃止基準に抵触した場合の対応方針につきましては、上場廃止基準に抵触する蓋然性が高まった段階で、慎重に検討する予定です。対象者株式が上場廃止となった場合には、対象者株式はJASDAQにおいて取引することができなくなり、売却することが困難になることが予想されます。

なお、浮動株式数及び浮動株時価総額による上場廃止基準については、平成25年4月1日以後最初に開始する事業年度より適用となります。

(6)対象者の概要

名称 国際チャート株式会社
所在地 埼玉県桶川市赤堀1丁目30番地
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 勝部 泰弘
事業内容 計測事業・情報事業・ラベル関連事業
資本金 376百万円
設立年月日 昭和37年10月4日

〔買付け等の期間〕

(1)〔届出当初の期間〕

平成23年2月14日(月曜日)から平成23年3月14日(月曜日)まで(21営業日)

(2)〔対象者の請求に基づく延長の可能性〕

金融商品取引法第27条の10第3項の規定により、対象者から買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は30営業日、平成23年3月28日(月曜日)までとなります。

〔買付け等の価格〕

普通株式1株につき、330円

〔買付予定の株券等の数〕

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
3,240,000株	3,240,000株	-株

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限(3,240,000株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合には、応募株券等の全部の買付けを行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、当社が本公開買付けにより取得する対象者株式の最大数は、対象者が平成23年2月9日に提出した第52期第3四半期報告書に記載された平成22年12月31日現在の対象者の発行済株式総数(6,000,000株)から、上記四半期報告書に記載された平成22年12月31日現在の対象者の自己株式数(60株)を控除した5,999,940株です。

(注3) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注4) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

〔買付代金〕

1,069百万円

(注) 買付代金には、買付予定数(3,240,000株)に1株当たりの買付価格(330円)を乗じた金額を記載しております。ただし、応募株券等の総数が買付予定数以上の場合には、応募株券等の全部の買付けを行いますので、最大買付数(5,999,940株)の全てを買付けた場合の買付代金は、1,980百万円になります。

〔買付け等に要する資金〕

自己資金

(リース取引関係)

第86期第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2 【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

3 【個人の場合】

該当事項はありません。

第3【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

1【株券等の所有状況】

(1)【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】

該当事項はありません。

(2)【公開買付者による株券等の所有状況】

該当事項はありません。

(3)【特別関係者による株券等の所有状況(特別関係者合計)】

該当事項はありません。

(4)【特別関係者による株券等の所有状況(特別関係者ごとの内訳)】

該当事項はありません。

2【株券等の取引状況】

【届出日前60日間の取引状況】

該当事項はありません。

3【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

該当事項はありません。

4【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

第4【公開買付者と対象者との取引等】

1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

(百万円)

決算年月 取引内容	平成20年3月期 (当社第83期)	平成21年3月期 (当社第84期)	平成22年3月期 (当社第85期)
対象者に対するバーコードプリンタ等の販売	16	13	5

2【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

対象者公表の平成23年2月10日付「東芝テック株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」によれば、対象者は平成23年2月10日開催の対象者の取締役会において、対象者取締役全員が出席し、その全員一致により、本公開買付けについては、対象者の成長と企業価値の向上に寄与するものであるとして賛同の意見を表明する旨の決議がされたとのことです。一方、当社は公開買付け後も、対象者株式の上場を維持する意向を持っていることから、前記「第1公開買付要項」の「3 買付け等の目的」の「(3) 対象者における買付価格の評価の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置」に記載のキャピタル・ストラテジー・コンサルティングより取得した対象者株式の価値の算定結果に照らせば、買付価格は概ね妥当と考えられるものの、本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様のご判断に委ねる旨の決議がされたとのことです。

対象者は、対象者監査役のうち、社外監査役である作野周平氏及び安本憲典氏は当社と本応募契約を締結している横河電機の従業員を兼務しているため、利益相反の疑いを回避する観点から、本公開買付けに関する取締役会に出席していないとのことです。当該取締役会においては、対象者取締役の全員が出席し、その全員一致により、本公開買付けに賛同しているとのことです。

また、当該取締役会には上記2名の監査役を除く対象者監査役が出席し、対象者取締役会が本公開買付けに賛同する旨の意見を表明することに賛成する旨の意見を述べているとのことです。

第5【対象者の状況】

1【最近3年間の損益状況等】

(1)【損益の状況】

決算年月	平成20年3月期 (第49期)	平成21年3月期 (第50期)	平成22年3月期 (第51期)
売上高	3,196,394千円	2,974,562千円	2,561,088千円
売上原価	1,977,579千円	1,904,099千円	1,660,773千円
販売費及び一般管理費	1,118,688千円	1,040,056千円	854,821千円
営業外収益	8,934千円	4,657千円	31,032千円
営業外費用	13,443千円	6,568千円	5,579千円
当期純利益(当期純損失)	23,634千円	502,880千円	62,437千円

決算年月	平成23年3月期 (第52期)第3四半期 累計期間
売上高	2,165,992千円
売上原価	1,517,708千円
販売費及び一般管理費	641,189千円
営業外収益	12,801千円
営業外費用	6,595千円
四半期純利益	11,241千円

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者が提出した第49期有価証券報告書(平成20年6月23日提出)、第50期有価証券報告書(平成21年6月22日提出)、第51期有価証券報告書(平成22年6月21日提出)及び第52期第3四半期報告書(平成23年2月9日提出)に基づいて作成しております。

(注3) 平成23年3月期(第52期)第3四半期累計期間については、上記第52期第3四半期報告書に記載された第3四半期累計期間の四半期連結損益計算書に基づいて作成しております。

(2) 【1株当たりの状況】

決算年月	平成20年3月期 (第49期)	平成21年3月期 (第50期)	平成22年3月期 (第51期)
1株当たり当期純損益	3.94円	83.81円	10.41円
1株当たり配当額	18.00円	18.00円	10.00円
1株当たり純資産額	316.27円	214.04円	210.37円

決算年月	平成23年3月期 (第52期)第3四半期 累計期間
1株当たり四半期純損益	1.87円
1株当たり配当額	5.00円
1株当たり純資産額	202.14円

(注1) 上記は、対象者が提出した第49期有価証券報告書(平成20年6月23日提出)、第50期有価証券報告書(平成21年6月22日提出)、第51期有価証券報告書(平成22年6月21日提出)及び第52期第3四半期報告書(平成23年2月9日提出)に基づいて作成しております。

(注2) 平成23年3月期(第52期)第3四半期累計期間については、上記第52期第3四半期報告書に記載された第3四半期累計期間の四半期連結財務諸表に基づいて作成しております。

2 【株価の状況】

(単位:円)

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)						
	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高株価	361	365	358	330	369	360	359
最低株価	339	334	315	304	320	335	335

(注1) 平成23年2月については、平成23年2月10日までの株価です。

(注2) 上記の株価は、平成22年10月8日までについては大阪証券取引所(J A S D A Q市場)における株価に基づいており、平成22年10月12日以降は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)における株価に基づいております。

3【株主の状況】

(1)【所有者別の状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	7	45		1	3,164	3,223	
所有株式数(単元)		1,802	371	36,622		1	21,201	59,997	300
所有株式数の割合(%)		3.00	0.62	61.04		0.00	35.34	100.00	

(注1) 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び500株含まれております。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者が平成22年6月21日に提出した第51期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(2)【大株主及び役員の所有株式の数】

【大株主】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数(千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32	3,423	57.06
国際チャート従業員持株会	埼玉県桶川市赤堀1丁目30	118	1.98
志村 克己	神奈川県横須賀市	75	1.27
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	50	0.83
フジテクノス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目266	42	0.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	40	0.67
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	40	0.67
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	40	0.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	40	0.67
勝部 泰弘	東京都東村山市	30	0.51
計		3,900	65.02

(注1) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社に商号を変更しております。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者が平成22年6月21日に提出した第51期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(注3) 対象者は、平成22年11月11日に第52期第2四半期報告書を提出しております。同四半期報告書によると、平成22年9月30日現在の対象者の大株主は以下のとおりです。

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32	3,423	57.06
国際チャート従業員持株会	埼玉県桶川市赤堀1丁目30	128	2.14
志村 克己	神奈川県横須賀市	75	1.27
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	50	0.83
フジテクノス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目266	42	0.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	40	0.67
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	40	0.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	40	0.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	40	0.67
勝部 泰弘	東京都東村山市	31	0.52
計		3,910	65.18

(注4) 対象者は、平成23年2月9日に第52期第3四半期報告書を提出しております。同四半期報告書によると、対象者は、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当該第3四半期会計期間内において、大株主の異動は把握していないとのことです。

【役員】

平成22年6月21日現在

氏名	役名	職名	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
勝部 泰弘	代表取締役社長		30	0.50
曾志崎 稔	取締役	専務執行役員 技術・生産本部長	26	0.43
齋藤 恒夫	取締役	専務執行役員 MAソリューションセンター長	4	0.07
川村 正	取締役	専務執行役員 経営監査センター長	3	0.05
小川 敏夫	常勤監査役		2	0.03
作野 周平	監査役			
安本 憲典	監査役			
計			68	1.13

(注1) 監査役のうち、作野周平氏及び安本憲典氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 上記(注1)を含み、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合を除きます。)は、対象者が平成22年6月21日に提出した第51期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(注3) 対象者が平成23年2月9日に提出した第52期第3四半期報告書によると、上記有価証券報告書の提出日後、同四半期報告書の提出日までにおける役員の異動は以下のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	専務執行役員 経営監査センター長	川村 正	平成22年9月30日

4【その他】

該当事項はありません。